

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年10月8日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

（以下「ファンド」といいます。なお、「野村日本株インデックス（一任口座）」、「野村日本株インデックス」と称する場合があります。）

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「(12)その他 申込みの方法」をご参照ください。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

### （５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。（当初元本1口＝1円）

（７）【申込期間】

2021年10月9日から2022年10月14日まで

\* 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

申込みの方法

受益権の申込みを行なう投資者は、販売会社所定の方法で申込みを行ないます。

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

ファンドの買付の申込みを行なう投資家は、野村投資一任口座を開設した者等に限るものとします。

当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあります。

購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは、  
ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。  
・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）  
への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。なお、マザーファンドに代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。

\* 東証株価指数（TOPIX）は、2022年4月4日に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、構成銘柄の選定を含む指数算出要領の見直しが行われます。詳しくは、日本取引所グループのホームページ等をご覧ください。

#### 信託金の限度額

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

#### < 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け））

#### 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
		不動産投信	
追 加 型	内 外	その他資産 ( )	特 殊 型
		資産複合	

#### 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	<b>年2回</b>	<b>日本</b>		
	年4回			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	北米	<b>ファミリー ファンド</b>	
	年12回 (毎月)	欧州		<b>TOPIX</b>
	日々	アジア		
不動産投信		オセアニア		
	日々	中南米		
<b>その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))</b>	その他 ( )	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 ( )
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

#### < 商品分類表定義 >

##### [ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### [ 投資対象地域による区分 ]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### [ 投資対象資産による区分 ]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を

実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 独立した区分 ]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[ 補足分類 ]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[ 投資対象資産による属性区分 ]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[ 決算頻度による属性区分 ]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

る旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔特殊型〕

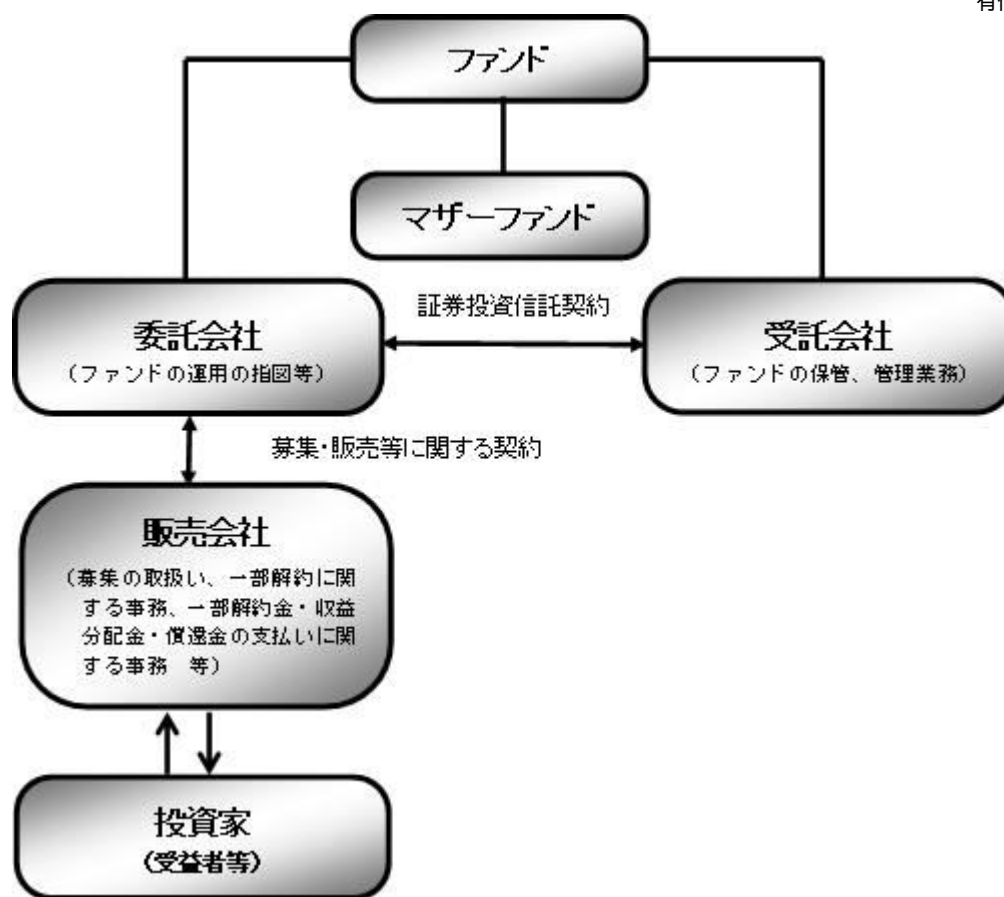
- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2008年2月27日          信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

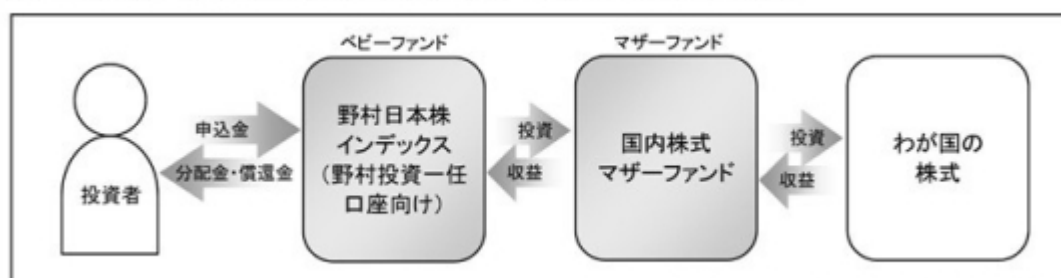
(3) 【ファンドの仕組み】





ファンド	野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）
マザーファンド (親投資信託)	国内株式マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



※マザーファンドに代えて、ETFに直接投資する場合があります。

委託会社の概況(2021年8月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

## 2【投資方針】

### （１）【投資方針】

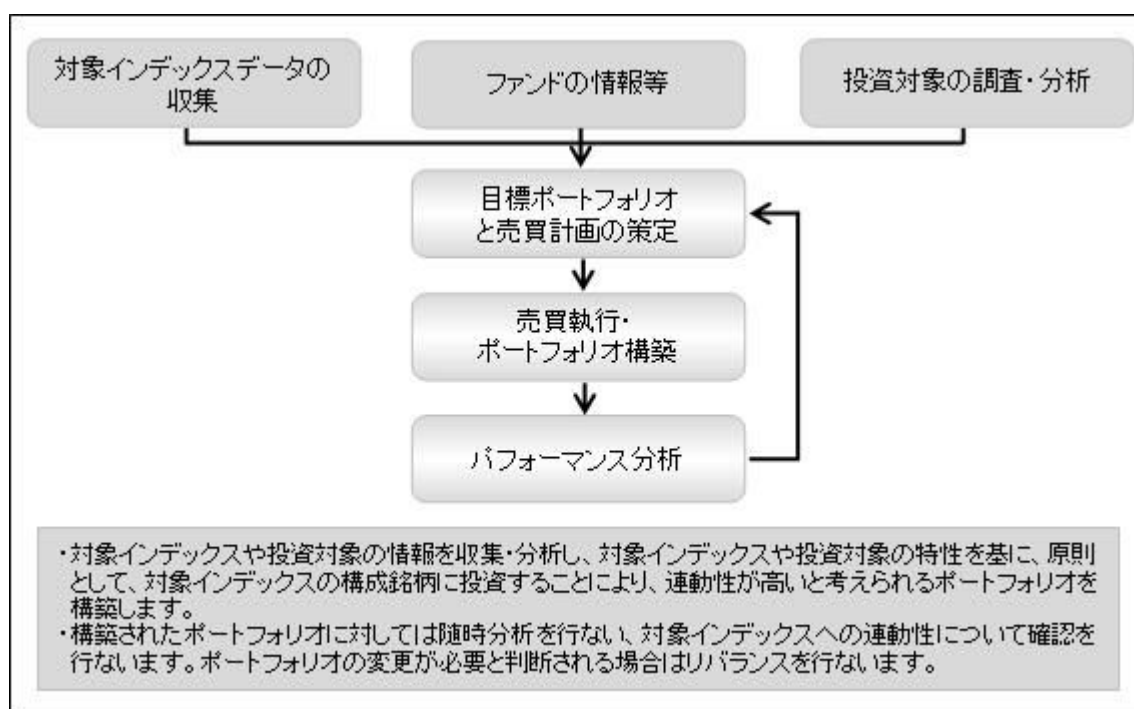
東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

TOPIXとは

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を、それぞれの上場株式数で加重平均した指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

東証株価指数（TOPIX）は、2022年4月4日に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、構成銘柄の選定を含む指数算出要領の見直しが行われます。詳しくは、日本取引所グループのホームページ等をご覧ください。

### 投資プロセス



\* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

## 「TOPIX」の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「**㈱東京証券取引所**」）といひます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は**㈱東京証券取引所**が有します。

**㈱東京証券取引所**は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

**㈱東京証券取引所**は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

**㈱東京証券取引所**は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また**㈱東京証券取引所**は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、**㈱東京証券取引所**により提供、保証又は販売されるものではありません。

**㈱東京証券取引所**は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

**㈱東京証券取引所**は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、**㈱東京証券取引所**は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## （２）【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。また、マザーファンドに代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。

## 投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5) 投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

## 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価

証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
7. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
8. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
9. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第4号および第5号の証券ならびに第6号の証券または証書のうち第4号および第5号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

(国内株式マザーファンド)

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

## 1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

## 2. 運用方法

## (1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

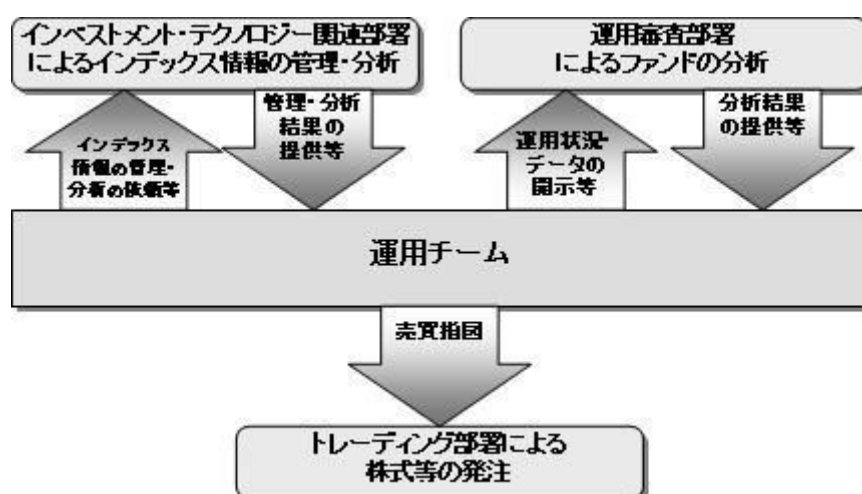
スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

## (3) 【運用体制】

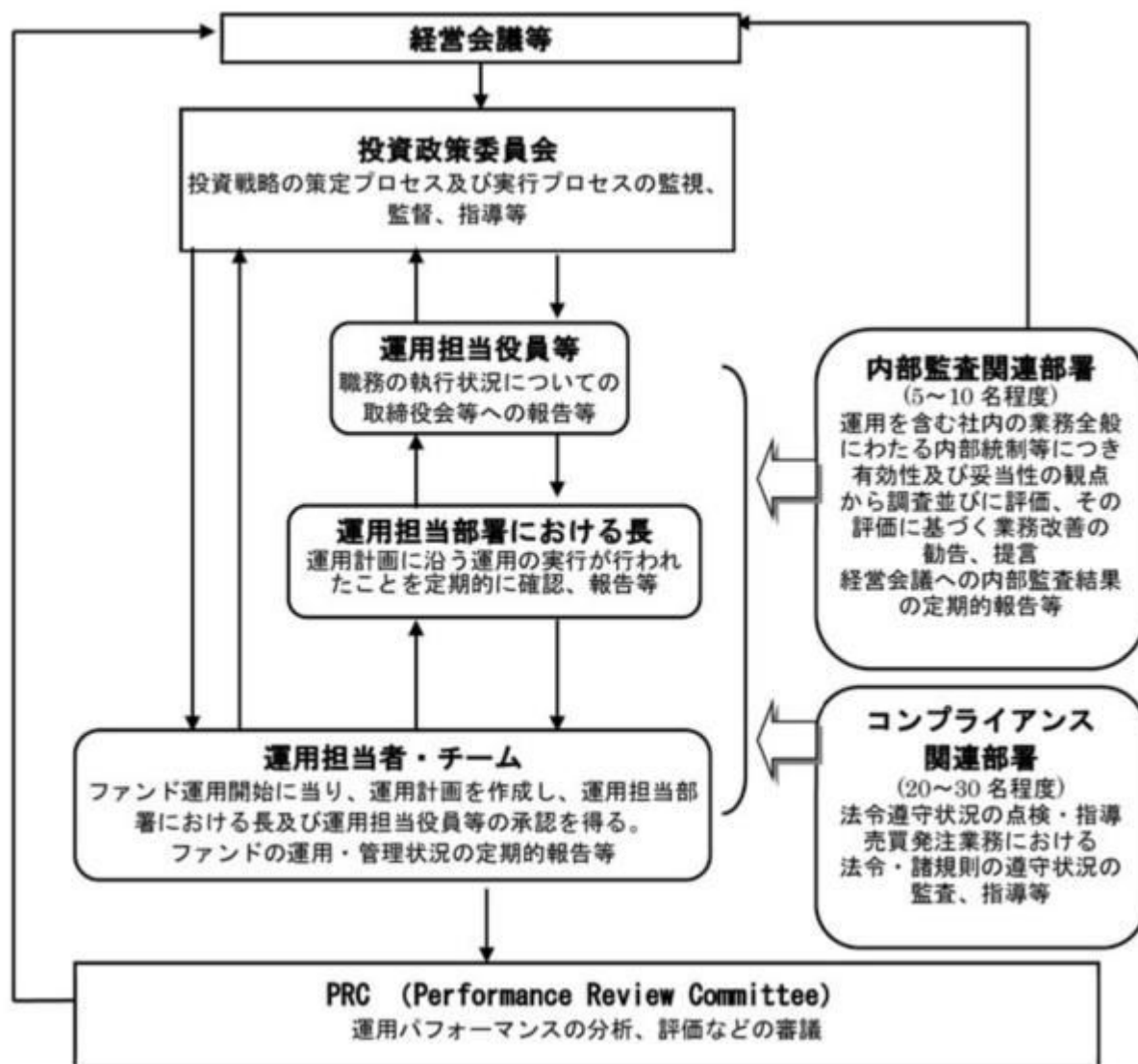
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社は、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### （４）【分配方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

#### ファンドの決算日

原則として毎年1月および7月の各17日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

#### 分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されます\*が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

\* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

### （５）【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

( )委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所ならびに外国の金融商品取引所における邦貨建の株式、株価指数に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象

有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

( ) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

( ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

( ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

( ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

( ) 上記( )においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の



総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- ( ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ( ) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

#### 投資する株式の範囲(約款第19条)

委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

#### 信用取引の指図範囲(約款第20条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券  
転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

#### 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第23条)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- ( ) 上記( )に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ( ) 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

### 資金の借入れ(約款第29条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ( )一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( )収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( )借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の( )の数が( )の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ( )委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ( )当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

## 3【投資リスク】

### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

### [ 株価変動リスク ]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

## 委託会社におけるリスクマネジメント体制

### リスク管理関連の委員会

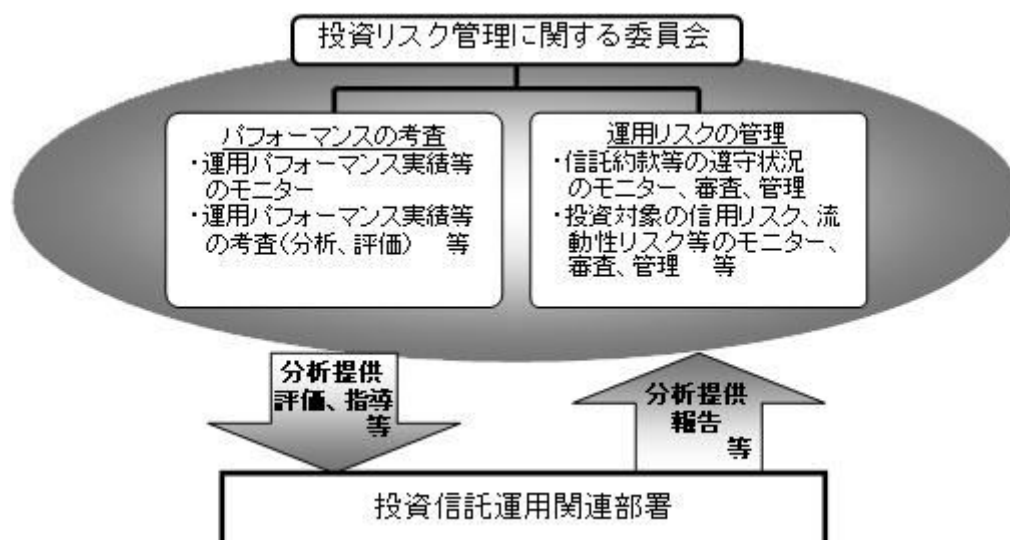
#### パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

#### 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

## リスク管理体制図



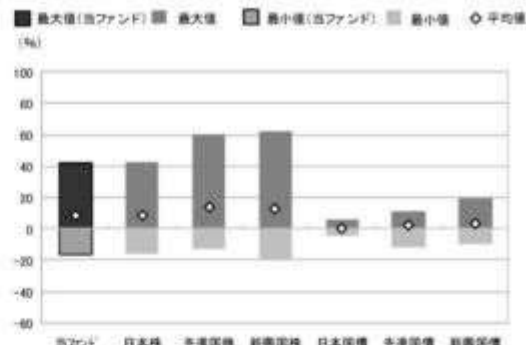
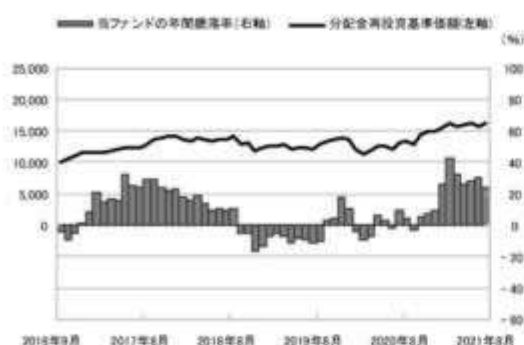
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

## リスクの定量的比較

(2016年9月末～2021年8月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	42.0	42.1	59.8	62.7	6.2	11.4	19.3
最小値(%)	△16.2	△16.0	△12.4	△18.4	△4.0	△11.4	△9.4
平均値(%)	8.7	8.9	13.7	12.8	0.4	2.5	3.7

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年9月末を10,000として指数化しております。

※ 年間騰落率は、2016年9月から2021年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ 2016年9月から2021年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

※ 決算日に対応した数値とは異なります。

※ 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

## ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所に所有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが所有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPIS, JP Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所: 株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

## （２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

## （３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率	年0.363%（税抜年0.33%）以内 （2021年9月末現在 年0.363%（税抜年0.33%））
-------	--

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
＜委託会社＞ ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.25%以内 （2021年9月末現在年0.25%）
＜販売会社＞ 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.05%
＜受託会社＞ ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.03%

\* ファンドがETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていないため記載することができません。

なお、当該費用のうち委託会社が収受する分に関しては、信託報酬の調整を行いません。

### 信託報酬率の調整について

信託報酬率の調整は以下の計算方法をもって行ないます。信託報酬率は毎月1回計算し、当月の第5営業日目以降で前日が営業日となる最初の営業日（「適用開始営業日」といいます。）から翌月の適用開始営業日の前日まで適用することとします。

信託報酬率＝年0.33%（税抜）－対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合

なお、信託報酬率は、信託報酬率のうち委託会社が受取る部分がゼロとなる水準を下限値とし、年0.33%（税抜）以内の範囲で委託会社が定めるものとします。

- ・対象ETFは、ファンドが投資するETFのうち、ファンドの委託会社が設定したETFとし、マザーファンドに代えて投資するものをいいます。
- ・対象ETFの委託会社報酬率は、原則として、目論見書その他公表資料で開示されている当該各月の前月最終営業日時点の対象ETFの信託報酬率（税抜の年率値）のうち、純資産総額に応じて一定の率で委

託会社が受取る部分（税抜の年率値）をいいます。

- ・対象ETFの投資割合は、当該各月の前月における対象ETFの投資割合の平均値とします。
- ・複数の対象ETFに投資する場合の「対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合」は、各対象ETFについて算出した「当該各対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×当該各対象ETFの投資割合」を合計した値とします。

#### （４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

\*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

#### （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>（注2）</sup>	《配当所得》
・ <u>特定公社債</u> <sup>（注1）</sup> の利子 ・ <u>公募公社債投資信託</u> の収益分配金	<u>特定公社債</u> 、 <u>公募公社債投資信託</u> 、 <u>上場株式</u> 、 <u>公募株式投資信託</u> の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul>	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

## 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 換金（解約）時および償還時の課税について

### [個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

### [法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

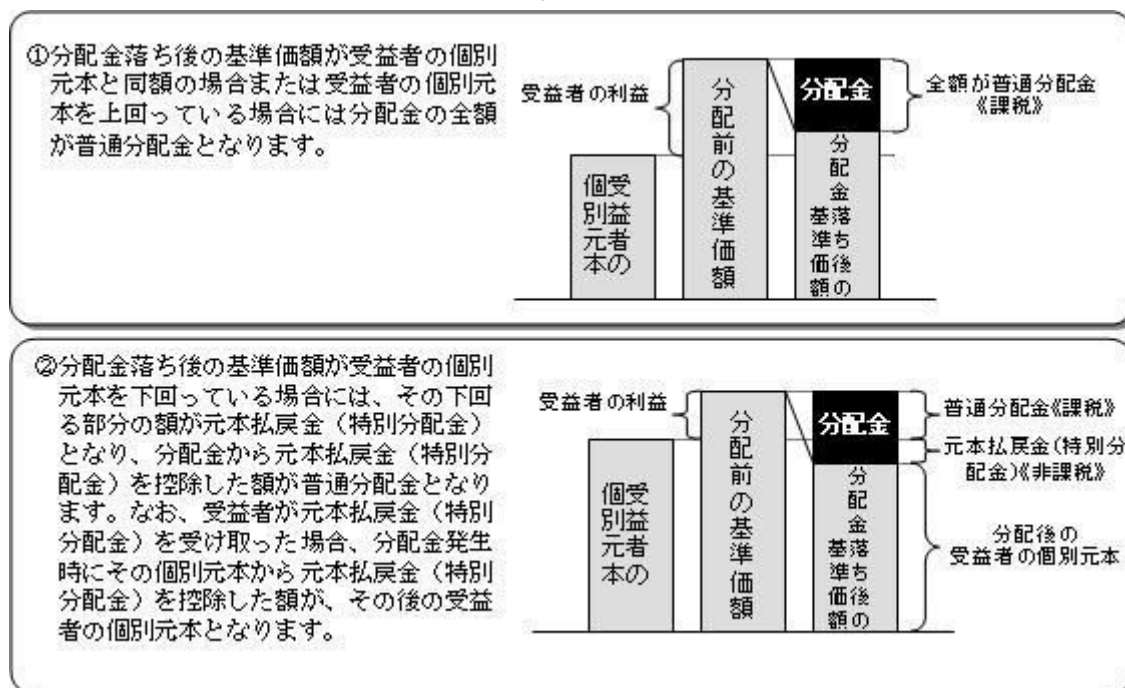
受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

## 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受



益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年8月末現在）が変更になる場合があります。

## 5【運用状況】

以下は2021年8月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### （１）【投資状況】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	30,073,901,419	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,988,541	0.00
合計（純資産総額）		30,076,889,960	100.00

### （参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	399,679,509,650	98.18
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,398,004,951	1.81
合計（純資産総額）		407,077,514,601	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	5,402,375,000	1.32

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村日本株インデックス（野村投資－任口座向け）

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	14,648,045,112	1.9967	29,247,941,273	2.0531	30,073,901,419	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合 計	99.99

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,507,000	8,562.20	12,903,247,951	9,592.00	14,455,144,000	3.55
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	931,800	10,789.70	10,053,842,742	11,360.00	10,585,248,000	2.60
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	146,000	53,684.02	7,837,867,670	66,130.00	9,654,980,000	2.37
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,158,300	10,020.45	11,606,688,524	6,181.00	7,159,452,300	1.75
5	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,018,200	5,280.19	5,376,297,242	6,500.00	6,618,300,000	1.62
6	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	10,036,200	608.08	6,102,826,634	594.40	5,965,517,280	1.46
7	日本	株式	ダイキン工業	機械	189,500	23,063.62	4,370,557,470	27,405.00	5,193,247,500	1.27
8	日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	290,300	13,261.08	3,849,691,833	17,780.00	5,161,534,000	1.26
9	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,707,300	2,856.61	4,877,091,982	2,936.00	5,012,632,800	1.23
10	日本	株式	信越化学工業	化学	269,400	18,564.06	5,001,158,783	18,205.00	4,904,427,000	1.20
11	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,237,600	3,729.21	4,615,275,477	3,679.00	4,553,130,400	1.11
12	日本	株式	日本電産	電気機器	358,000	12,490.95	4,471,760,173	12,620.00	4,517,960,000	1.10
13	日本	株式	任天堂	その他製品	85,100	62,231.71	5,295,919,121	52,900.00	4,501,790,000	1.10
14	日本	株式	日立製作所	電気機器	715,200	5,422.88	3,878,444,439	6,085.00	4,351,992,000	1.06

15	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	87,100	49,845.63	4,341,554,860	47,240.00	4,114,604,000	1.01
16	日本	株式	村田製作所	電気機器	437,000	8,692.42	3,798,591,159	9,119.00	3,985,003,000	0.97
17	日本	株式	K D D I	情報・通信業	1,170,600	3,446.95	4,035,008,176	3,370.00	3,944,922,000	0.96
18	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,171,200	3,431.73	4,019,248,342	3,342.00	3,914,150,400	0.96
19	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,015,300	3,965.32	4,025,991,118	3,801.00	3,859,155,300	0.94
20	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,024,700	3,547.47	3,635,100,324	3,311.00	3,392,781,700	0.83
21	日本	株式	ファナック	電気機器	130,500	26,512.26	3,459,850,325	23,990.00	3,130,695,000	0.76
22	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,993,600	1,622.75	3,235,131,938	1,543.00	3,076,124,800	0.75
23	日本	株式	S M C	機械	43,600	65,275.79	2,846,024,658	70,510.00	3,074,236,000	0.75
24	日本	株式	第一三共	医薬品	1,169,000	2,897.19	3,386,815,196	2,614.50	3,056,350,500	0.75
25	日本	株式	三菱商事	卸売業	892,000	3,014.45	2,688,892,784	3,311.00	2,953,412,000	0.72
26	日本	株式	三井物産	卸売業	1,168,800	2,535.65	2,963,669,064	2,429.00	2,839,015,200	0.69
27	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	573,100	4,719.39	2,704,684,432	4,815.00	2,759,476,500	0.67
28	日本	株式	富士通	電気機器	133,800	16,905.89	2,262,008,435	20,300.00	2,716,140,000	0.66
29	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	483,200	5,463.06	2,639,753,347	5,377.00	2,598,166,400	0.63
30	日本	株式	デンソー	輸送用機器	327,500	7,286.32	2,386,271,528	7,710.00	2,525,025,000	0.62

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.17
		建設業	2.23
		食料品	3.37
		繊維製品	0.47
		パルプ・紙	0.22
		化学	6.98
		医薬品	5.14
		石油・石炭製品	0.38
		ゴム製品	0.69
		ガラス・土石製品	0.77
		鉄鋼	0.88
		非鉄金属	0.68
		金属製品	0.61
		機械	5.53
		電気機器	18.02
		輸送用機器	7.61
		精密機器	2.94
		その他製品	2.17
		電気・ガス業	1.15
		陸運業	3.15

	海運業	0.51
	空運業	0.44
	倉庫・運輸関連業	0.17
	情報・通信業	8.27
	卸売業	4.75
	小売業	4.35
	銀行業	4.82
	証券、商品先物取引業	0.72
	保険業	1.88
	その他金融業	1.11
	不動産業	1.92
	サービス業	5.83
合 計		98.18

## 【投資不動産物件】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2021年09月限)	買建	275	日本円	5,270,785,425	5,402,375,000	1.32

## （３）【運用実績】

## 【純資産の推移】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

2021年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間	(2012年 1月20日)	810	810	0.6021	0.6021
第9計算期間	(2012年 7月20日)	932	932	0.5913	0.5913
第10計算期間	(2013年 1月21日)	1,360	1,360	0.7365	0.7365
第11計算期間	(2013年 7月22日)	2,012	2,012	0.9990	0.9990
第12計算期間	(2014年 1月20日)	3,781	3,788	1.0681	1.0701
第13計算期間	(2014年 7月22日)	12,884	12,902	1.0598	1.0613
第14計算期間	(2015年 1月20日)	44,888	45,061	1.1671	1.1716
第15計算期間	(2015年 7月21日)	82,393	83,100	1.3975	1.4095
第16計算期間	(2016年 1月20日)	89,645	90,045	1.1217	1.1267
第17計算期間	(2016年 7月19日)	98,100	98,405	1.1232	1.1267
第18計算期間	(2017年 1月17日)	110,911	111,694	1.2753	1.2843
第19計算期間	(2017年 7月18日)	117,798	118,742	1.3723	1.3833
第20計算期間	(2018年 1月17日)	127,094	128,366	1.5983	1.6143
第21計算期間	(2018年 7月17日)	140,080	141,408	1.4758	1.4898
第22計算期間	(2019年 1月17日)	145,399	146,400	1.3076	1.3166
第23計算期間	(2019年 7月17日)	154,376	155,591	1.3336	1.3441
第24計算期間	(2020年 1月17日)	154,965	156,433	1.4778	1.4918
第25計算期間	(2020年 7月17日)	146,532	147,675	1.3465	1.3570
第26計算期間	(2021年 1月18日)	109,914	110,994	1.5783	1.5938
第27計算期間	(2021年 7月19日)	29,428	29,725	1.6365	1.6530
	2020年 8月末日	146,901		1.3841	
	9月末日	146,787		1.4015	
	10月末日	140,636		1.3615	
	11月末日	108,151		1.5143	
	12月末日	109,322		1.5588	
	2021年 1月末日	107,694		1.5468	
	2月末日	64,311		1.5972	
	3月末日	67,148		1.6875	
	4月末日	64,440		1.6394	
	5月末日	30,161		1.6654	
	6月末日	30,396		1.6847	
	7月末日	29,479		1.6313	
	8月末日	30,076		1.6826	

### 【分配の推移】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0000円
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0000円
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0000円
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0000円
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0020円
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0015円
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0045円
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0120円
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0050円
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	0.0035円
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	0.0090円
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	0.0110円
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	0.0160円
第21計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.0140円
第22計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.0090円
第23計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	0.0105円
第24計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.0140円
第25計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	0.0105円
第26計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	0.0155円
第27計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	0.0165円

## 【収益率の推移】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	11.4%
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	1.8%
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	24.6%
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	35.6%
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	7.1%
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.6%
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	10.5%
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	20.8%
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	19.4%
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	0.4%
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	14.3%
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	8.5%
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	17.6%
第21計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	6.8%
第22計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	10.8%

第23計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	2.8%
第24計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	11.9%
第25計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	8.2%
第26計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	18.4%
第27計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	4.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）【設定及び解約の実績】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	336,458,950	126,376,243	1,345,748,748
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	413,525,739	182,257,155	1,577,017,332
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	466,774,864	196,132,469	1,847,659,727
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	592,132,302	425,035,614	2,014,756,415
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	2,034,059,831	508,394,420	3,540,421,826
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	9,193,422,325	576,706,489	12,157,137,662
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	29,243,594,469	2,939,446,729	38,461,285,402
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	27,953,803,812	7,457,856,431	58,957,232,783
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	26,311,171,848	5,347,781,807	79,920,622,824
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	15,220,368,431	7,797,663,314	87,343,327,941
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	8,790,897,164	9,168,809,638	86,965,415,467
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	9,523,776,307	10,652,094,237	85,837,097,537
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	8,083,776,038	14,403,653,426	79,517,220,149
第21計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	20,521,133,560	5,122,010,040	94,916,343,669
第22計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	21,916,968,813	5,638,103,913	111,195,208,569
第23計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	14,386,814,478	9,819,576,056	115,762,446,991
第24計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	6,335,447,719	17,238,098,762	104,859,795,948
第25計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	15,081,812,789	11,117,894,680	108,823,714,057
第26計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	2,647,303,006	41,829,892,185	69,641,124,878
第27計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	1,681,771,356	53,339,921,660	17,982,974,574

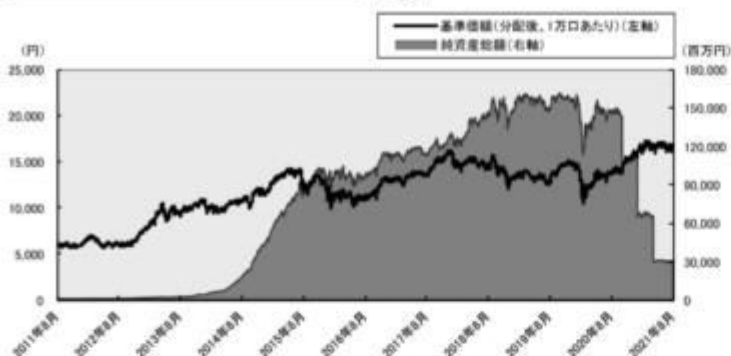
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 参考情報

## 運用実績（2021年8月31日現在）

### 基準価額・純資産の推移

（日次）



### 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2021年7月	165 円
2021年1月	155 円
2020年7月	105 円
2020年1月	140 円
2019年7月	105 円
設定来累計	1,545 円

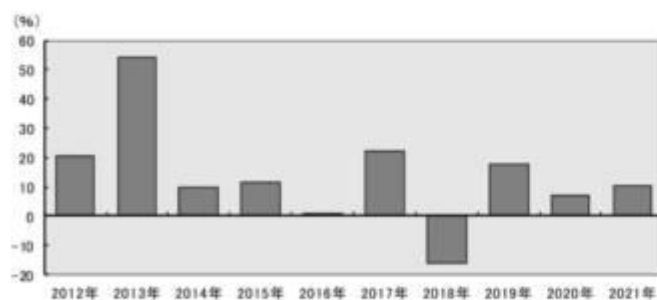
### 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
2	ソニーグループ	電気機器	2.6
3	キーエンス	電気機器	2.4
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.7
5	リクルートホールディングス	サービス業	1.6
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5
7	ダイキン工業	機械	1.3
8	HOYA	精密機器	1.3
9	日本電信電話	情報・通信業	1.2
10	信越化学工業	化学	1.2

### 年間収益率の推移

（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。

・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】



申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付けについては、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

## 2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものが当日のお申込み分となります。

換金価額は、一部解約申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして扱われます。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

### 3【資産管理等の概要】

#### （１）【資産の評価】

##### < 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令

および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### （２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

### （３）【信託期間】

無期限とします(2008年2月27日設定)。

### （４）【計算期間】

当初の計算期間は、原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。また、2016年1月21日に開始する計算期間は2016年7月19日に終了するものとし、それ以降の計算期間は、原則として、毎年1月18日から7月17日までおよび7月18日から翌年1月17日までとします。

また、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

### （５）【その他】

#### (a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

#### (b) 信託期間の終了

( ) 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

( ) 上記( )の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

( ) 上記( )の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

( ) 上記( )から( )までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記( )から( )までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

( ) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

( ) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託約款の変更等( )」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続しま

す。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

- ( ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- ( ) 委託者は、上記( )の事項（上記( )の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ( ) 上記( )の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ( ) 上記( )の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ( ) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ( ) 上記( )から( )までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ( ) 上記( )から( )の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- ( ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとしします。
- ( ) 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させま

す。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所

2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

#### 4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

\* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間(2021年1月19日から2021年7月19日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第26期 (2021年 1月18日現在)	第27期 (2021年 7月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	298,099,600	130,843,553
親投資信託受益証券	109,903,723,145	29,425,520,832
未収入金	1,322,745,041	310,624,618
流動資産合計	111,524,567,786	29,866,989,003
資産合計	111,524,567,786	29,866,989,003
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,079,437,435	296,719,080
未払解約金	288,251,912	40,379,958
未払受託者報酬	21,802,799	9,132,120
未払委託者報酬	218,027,973	91,321,113
未払利息	198	119
その他未払費用	2,180,222	913,151
流動負債合計	1,609,700,539	438,465,541
負債合計	1,609,700,539	438,465,541
純資産の部		
元本等		
元本	69,641,124,878	17,982,974,574
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	40,273,742,369	11,445,548,888
（分配準備積立金）	17,642,023,383	5,314,767,174
元本等合計	109,914,867,247	29,428,523,462
純資産合計	109,914,867,247	29,428,523,462
負債純資産合計	111,524,567,786	29,866,989,003

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期 自 2020年 7月18日 至 2021年 1月18日	第27期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月19日
営業収益		
有価証券売買等損益	19,181,685,424	2,849,551,569
営業収益合計	19,181,685,424	2,849,551,569
営業費用		
支払利息	33,198	13,562
受託者報酬	21,802,799	9,132,120
委託者報酬	218,027,973	91,321,113
その他費用	2,180,222	913,151
営業費用合計	242,044,192	101,379,946
営業利益又は営業損失（ ）	18,939,641,232	2,748,171,623
経常利益又は経常損失（ ）	18,939,641,232	2,748,171,623
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,939,641,232	2,748,171,623
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,939,647,524	1,561,742,866
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	37,708,795,394	40,273,742,369
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,069,814,058	1,068,885,671
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,069,814,058	1,068,885,671
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,425,423,356	30,786,788,829
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,425,423,356	30,786,788,829
分配金	1,079,437,435	296,719,080
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	40,273,742,369	11,445,548,888



## （３）【注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４．その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 1月19日から2021年 7月19日までとなっております。

## （重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

## （貸借対照表に関する注記）

第26期 2021年 1月18日現在	第27期 2021年 7月19日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 69,641,124,878口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 17,982,974,574口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5783円 (10,000口当たり純資産額) (15,783円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6365円 (10,000口当たり純資産額) (16,365円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第26期 自 2020年 7月18日 至 2021年 1月18日	第27期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月19日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,030,332,327円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>5,575,953,048円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>54,877,763,919円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>12,115,175,443円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>73,599,224,737円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>69,641,124,878口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>10,568円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>155円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>1,079,437,435円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,030,332,327円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,575,953,048円	収益調整金額	C	54,877,763,919円	分配準備積立金額	D	12,115,175,443円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	73,599,224,737円	当ファンドの期末残存口数	F	69,641,124,878口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,568円	10,000口当たり分配金額	H	155円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,079,437,435円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>297,649,196円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>888,779,561円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>14,399,854,528円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,425,057,497円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>20,011,340,782円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>17,982,974,574口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>11,127円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>165円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>296,719,080円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	297,649,196円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	888,779,561円	収益調整金額	C	14,399,854,528円	分配準備積立金額	D	4,425,057,497円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,011,340,782円	当ファンドの期末残存口数	F	17,982,974,574口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,127円	10,000口当たり分配金額	H	165円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	296,719,080円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,030,332,327円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,575,953,048円																																																											
収益調整金額	C	54,877,763,919円																																																											
分配準備積立金額	D	12,115,175,443円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	73,599,224,737円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	69,641,124,878口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,568円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	155円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,079,437,435円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	297,649,196円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	888,779,561円																																																											
収益調整金額	C	14,399,854,528円																																																											
分配準備積立金額	D	4,425,057,497円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,011,340,782円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	17,982,974,574口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,127円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	165円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	296,719,080円																																																											

## （金融商品に関する注記）

## (1)金融商品の状況に関する事項

第26期 自 2020年 7月18日 至 2021年 1月18日	第27期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月19日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第26期 2021年 1月18日現在	第27期 2021年 7月19日現在
<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2．時価の算定方法</p>	<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2．時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第26期 自 2020年 7月18日 至 2021年 1月18日	第27期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第26期 自 2020年 7月18日 至 2021年 1月18日	第27期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月19日
期首元本額 108,823,714,057円	期首元本額 69,641,124,878円
期中追加設定元本額 2,647,303,006円	期中追加設定元本額 1,681,771,356円
期中一部解約元本額 41,829,892,185円	期中一部解約元本額 53,339,921,660円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第26期 自 2020年 7月18日 至 2021年 1月18日	第27期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	17,133,980,081	1,267,706,037
合計	17,133,980,081	1,267,706,037

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年7月19日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年7月19日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド	14,740,767,875	29,425,520,832	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:100.0%	14,740,767,875	29,425,520,832 100.0%	
	合計			29,425,520,832	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 国内株式マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(2021年 7月19日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	11,903,638,947
株式	381,268,734,410
派生商品評価勘定	1,067,550
未収配当金	462,402,930
未収利息	277,748
その他未収収益	16,867,796
差入委託証拠金	325,208,788
流動資産合計	393,978,198,169
資産合計	393,978,198,169
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	139,408,648
未払解約金	769,452,244
未払利息	10,908
有価証券貸借取引受入金	5,345,254,259
流動負債合計	6,254,126,059
負債合計	6,254,126,059
純資産の部	
元本等	

(2021年 7月19日現在)

元本	194,228,696,909
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	193,495,375,201
元本等合計	387,724,072,110
純資産合計	387,724,072,110
負債純資産合計	393,978,198,169

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 7月19日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9962円
(10,000口当たり純資産額)	(19,962円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	5,015,300,770円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2021年 1月19日

至 2021年 7月19日

## 1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

## 2.金融商品内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。

## 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

## 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

## 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

## 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

## (2)金融商品の時価等に関する事項

2021年 7月19日現在

## 1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

## 2.時価の算定方法

## 株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 7月19日現在

期首	2021年 1月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	230,746,589,034円
同期中における追加設定元本額	15,213,244,384円
同期中における一部解約元本額	51,731,136,509円
期末元本額	194,228,696,909円
期末元本額の内訳*	

バランスセレクト３０	139,210,945円
バランスセレクト５０	315,633,068円
バランスセレクト７０	447,612,574円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,292,212,519円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	2,958,225,836円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	7,631,716,906円
野村資産設計ファンド２０１５	38,692,326円
野村資産設計ファンド２０２０	38,763,433円
野村資産設計ファンド２０２５	68,399,231円
野村資産設計ファンド２０３０	95,616,166円
野村資産設計ファンド２０３５	82,761,631円
野村資産設計ファンド２０４０	158,609,475円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	14,740,767,875円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,333,834,961円
のむラップ・ファンド（普通型）	9,771,758,931円
のむラップ・ファンド（積極型）	3,048,084,875円
野村資産設計ファンド２０４５	27,595,058円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	1,779,048,404円
マイ・ロード	3,285,513,183円
ネクストコア	35,817,117円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,371,603,865円
野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	2,361,405,753円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	1,459,310,348円
野村資産設計ファンド２０５０	38,845,361円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型	12,894,514円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型	6,570,833円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３２－２０３４年目標型	5,129,046円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３５－２０３７年目標型	4,200,856円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	336,879,815円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	405,758,933円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,578,580円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,168,951円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	17,333,609円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	5,683,543円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	24,216,113円
野村６資産均等バランス	2,100,843,688円
世界６資産分散ファンド	77,975,314円
野村資産設計ファンド２０６０	19,445,378円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	946,426,515円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	309,997,037円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	148,959,309円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	492,600,838円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	500,203,039円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	2,976,515円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	7,513,778円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	1,487,530円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,393,382,864円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	6,842,107円

野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	66,367,886円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	65,901,594円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	23,011,328円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	94,116,526円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	203,714,670円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,267,291,295円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	56,794,207円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	376,031,023円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	1,615,420,391円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	196,143,990円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	510,428,230円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	2,421,254円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	5,762,946円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	27,075,280円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	33,538,100円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	119,150,753円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	8,958,383,065円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	24,481,154,783円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	27,948,087,952円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	33,277,276,840円
マイバランスＤＣ３０	3,210,574,652円
マイバランスＤＣ５０	5,406,763,200円
マイバランスＤＣ７０	5,444,591,798円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	10,171,567,874円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	747,971,653円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	67,878,385円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	1,197,584,211円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	922,462,298円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	823,167,855円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	9,791,611円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	4,453,833円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	72,512,843円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	19,558,419円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	17,684,184円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	14,477,487円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	418,552,336円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	349,260,840円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	216,585,305円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	282,044,447円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	9,567,777円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	46,084,790円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	91,380,452円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額



## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年7月19日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	6,400	2,917.00	18,668,800	
		日本水産	183,700	549.00	100,851,300	
		マルハニチロ	31,000	2,390.00	74,090,000	
		雪国まいたけ	16,200	1,664.00	26,956,800	
		カネコ種苗	6,000	1,420.00	8,520,000	
		サカタのタネ	23,600	3,690.00	87,084,000	
		ホクト	16,600	1,931.00	32,054,600	貸付有価証券 1,400株(300株)
		ホクリヨウ	3,100	825.00	2,557,500	
		住石ホールディングス	34,600	127.00	4,394,200	貸付有価証券 100株
		日鉄鉱業	4,500	5,790.00	26,055,000	
		三井松島ホールディングス	8,300	1,011.00	8,391,300	
		I N P E X	727,600	793.00	576,986,800	貸付有価証券 500株
		石油資源開発	25,900	1,867.00	48,355,300	
		K & O エナジーグループ	9,600	1,300.00	12,480,000	
		ヒノキヤグループ	4,900	2,364.00	11,583,600	貸付有価証券 300株
		ショーボンドホールディングス	28,200	4,740.00	133,668,000	貸付有価証券 3,000株
		ミライト・ホールディングス	68,600	2,053.00	140,835,800	
		タマホーム	12,000	3,215.00	38,580,000	貸付有価証券 3,300株
		サンヨーホームズ	2,300	721.00	1,658,300	
		日本アクア	7,900	544.00	4,297,600	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
		ファーストコーポレーション	6,000	778.00	4,668,000	
		ベステラ	3,800	1,410.00	5,358,000	

Robot Home	37,100	221.00	8,199,100	貸付有価証券 300株
キャンディル	3,400	574.00	1,951,600	
スペースバリューホールディングス	24,100	744.00	17,930,400	
ダイセキ環境ソリューション	3,800	1,283.00	4,875,400	
第一カッター興業	4,900	1,329.00	6,512,100	
安藤・間	126,900	858.00	108,880,200	貸付有価証券 52,200株
東急建設	58,000	798.00	46,284,000	
コムシスホールディングス	70,200	3,025.00	212,355,000	
ビーアールホールディングス	26,500	464.00	12,296,000	貸付有価証券 100株
高松コンストラクショングループ	12,300	2,010.00	24,723,000	
東建コーポレーション	6,100	10,020.00	61,122,000	
ソネック	2,000	1,022.00	2,044,000	貸付有価証券 900株
ヤマウラ	8,600	898.00	7,722,800	貸付有価証券 1,900株
オリエンタル白石	66,500	278.00	18,487,000	
大成建設	142,200	3,850.00	547,470,000	貸付有価証券 100株
大林組	456,900	923.00	421,718,700	貸付有価証券 800株
清水建設	428,000	895.00	383,060,000	貸付有価証券 1,000株
飛島建設	13,100	1,091.00	14,292,100	
長谷工コーポレーション	149,700	1,485.00	222,304,500	
松井建設	18,000	752.00	13,536,000	
銭高組	2,000	4,080.00	8,160,000	
鹿島建設	334,800	1,447.00	484,455,600	
不動テトラ	11,200	1,817.00	20,350,400	
大末建設	5,800	984.00	5,707,200	
鉄建建設	9,200	1,929.00	17,746,800	
西松建設	32,700	3,485.00	113,959,500	
三井住友建設	110,400	486.00	53,654,400	
大豊建設	10,000	4,275.00	42,750,000	貸付有価証券

				2,000株
前田建設工業	114,400	931.00	106,506,400	貸付有価証券 15,300株
佐田建設	10,500	477.00	5,008,500	
ナカノフドー建設	10,900	420.00	4,578,000	
奥村組	25,100	2,944.00	73,894,400	
東鉄工業	19,600	2,336.00	45,785,600	
イチケン	3,300	1,875.00	6,187,500	
富士ピー・エス	5,900	553.00	3,262,700	
浅沼組	5,500	4,740.00	26,070,000	
戸田建設	189,700	770.00	146,069,000	貸付有価証券 3,000株
熊谷組	21,200	2,875.00	60,950,000	
北野建設	2,800	2,302.00	6,445,600	
植木組	4,000	1,411.00	5,644,000	貸付有価証券 400株
矢作建設工業	20,200	724.00	14,624,800	
ピーエス三菱	15,000	611.00	9,165,000	
日本ハウスホールディングス	31,200	400.00	12,480,000	貸付有価証券 100株
大東建託	49,900	13,400.00	668,660,000	貸付有価証券 500株
新日本建設	19,400	836.00	16,218,400	
N I P P O	37,800	3,065.00	115,857,000	
東亜道路工業	2,800	4,635.00	12,978,000	
前田道路	28,200	2,116.00	59,671,200	貸付有価証券 1,200株
日本道路	4,400	8,140.00	35,816,000	
東亜建設工業	12,200	2,468.00	30,109,600	貸付有価証券 5,800株（5,300株）
日本国土開発	44,400	572.00	25,396,800	貸付有価証券 600株
若築建設	8,200	1,677.00	13,751,400	
東洋建設	51,200	572.00	29,286,400	
五洋建設	194,100	755.00	146,545,500	
世紀東急工業	21,900	884.00	19,359,600	
福田組	5,300	4,890.00	25,917,000	
住友林業	116,900	2,025.00	236,722,500	貸付有価証券 12,500株

日本基礎技術	14,000	576.00	8,064,000	
巴コーポレーション	20,300	373.00	7,571,900	
大和ハウス工業	421,900	3,367.00	1,420,537,300	
ライト工業	26,100	1,879.00	49,041,900	
積水ハウス	495,600	2,250.50	1,115,347,800	
日特建設	11,300	756.00	8,542,800	
北陸電気工事	7,900	1,282.00	10,127,800	
ユアテック	26,100	728.00	19,000,800	
日本リーテック	9,600	1,701.00	16,329,600	
四電工	2,500	2,950.00	7,375,000	
中電工	21,000	2,282.00	47,922,000	
関電工	74,300	902.00	67,018,600	
きんでん	92,800	1,810.00	167,968,000	
東京エネシス	15,200	980.00	14,896,000	
トーエネック	4,600	3,685.00	16,951,000	
住友電設	12,900	2,203.00	28,418,700	
日本電設工業	25,100	1,884.00	47,288,400	
協和エクシオ	69,300	2,708.00	187,664,400	
新日本空調	12,100	2,119.00	25,639,900	
九電工	32,100	3,655.00	117,325,500	
三機工業	32,400	1,484.00	48,081,600	
日揮ホールディングス	152,400	1,012.00	154,228,800	
中外炉工業	4,900	1,924.00	9,427,600	
ヤマト	14,600	807.00	11,782,200	
太平電業	10,100	2,659.00	26,855,900	
高砂熱学工業	41,300	1,943.00	80,245,900	
三晃金属工業	1,800	2,410.00	4,338,000	
朝日工業社	3,400	3,215.00	10,931,000	
明星工業	29,600	743.00	21,992,800	
大気社	22,200	3,380.00	75,036,000	
ダイダン	10,100	2,611.00	26,371,100	
日比谷総合設備	14,700	1,854.00	27,253,800	
フィル・カンパニー	2,600	2,635.00	6,851,000	
テスホールディングス	8,300	2,220.00	18,426,000	貸付有価証券 100株（100株）
レイズネクスト	24,500	1,155.00	28,297,500	貸付有価証券

				100株
ニッポン	42,800	1,575.00	67,410,000	
日清製粉グループ本社	165,200	1,676.00	276,875,200	貸付有価証券 100株
日東富士製粉	1,100	6,830.00	7,513,000	
昭和産業	12,300	3,015.00	37,084,500	
鳥越製粉	13,000	782.00	10,166,000	
中部飼料	17,900	1,131.00	20,244,900	
フィード・ワン	19,600	750.00	14,700,000	
東洋精糖	2,500	1,181.00	2,952,500	
日本甜菜製糖	7,600	1,628.00	12,372,800	
D M三井製糖ホールディ ングス	11,500	1,876.00	21,574,000	
塩水港精糖	17,400	220.00	3,828,000	
日新製糖	6,900	1,686.00	11,633,400	
森永製菓	34,300	3,580.00	122,794,000	貸付有価証券 300株
中村屋	3,500	3,740.00	13,090,000	
江崎グリコ	40,300	4,180.00	168,454,000	
名糖産業	6,400	1,589.00	10,169,600	
井村屋グループ	8,300	2,274.00	18,874,200	
不二家	9,300	2,145.00	19,948,500	
山崎製パン	109,600	1,538.00	168,564,800	貸付有価証券 4,600株
第一屋製パン	2,800	931.00	2,606,800	
モロゾフ	2,300	5,260.00	12,098,000	貸付有価証券 1,000株
亀田製菓	8,300	4,590.00	38,097,000	
寿スピリッツ	14,100	6,700.00	94,470,000	
カルビー	66,600	2,560.00	170,496,000	貸付有価証券 1,800株
森永乳業	27,100	6,050.00	163,955,000	
六甲バター	9,700	1,516.00	14,705,200	貸付有価証券 100株
ヤクルト本社	100,600	6,330.00	636,798,000	
明治ホールディングス	96,700	6,820.00	659,494,000	貸付有価証券 100株
雪印メグミルク	35,200	2,065.00	72,688,000	貸付有価証券 100株

プリマハム	20,600	3,020.00	62,212,000	貸付有価証券 100株
日本ハム	55,900	4,375.00	244,562,500	
林兼産業	4,800	581.00	2,788,800	
丸大食品	14,400	1,724.00	24,825,600	
S F o o d s	13,100	3,415.00	44,736,500	
柿安本店	5,100	2,501.00	12,755,100	
伊藤ハム米久ホールディングス	94,200	719.00	67,729,800	貸付有価証券 2,300株
サッポロホールディングス	49,900	2,297.00	114,620,300	
アサヒグループホールディングス	319,500	4,940.00	1,578,330,000	貸付有価証券 3,700株
麒麟ホールディングス	620,200	2,052.50	1,272,960,500	貸付有価証券 28,800株
宝ホールディングス	108,400	1,332.00	144,388,800	
オエノンホールディングス	41,500	368.00	15,272,000	
養命酒製造	4,500	1,802.00	8,109,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	112,000	1,804.00	202,048,000	
サントリー食品インターナショナル	97,800	3,970.00	388,266,000	貸付有価証券 100株
ダイドーグループホールディングス	8,200	4,945.00	40,549,000	貸付有価証券 3,800株（400株）
伊藤園	44,400	6,320.00	280,608,000	貸付有価証券 200株
キーコーヒー	14,400	2,083.00	29,995,200	
ユニカフェ	4,400	991.00	4,360,400	
ジャパンフーズ	2,100	1,210.00	2,541,000	
日清オイリオグループ	18,300	3,105.00	56,821,500	
不二製油グループ本社	35,700	2,540.00	90,678,000	
かどや製油	1,600	4,000.00	6,400,000	
J - オイルミルズ	13,600	1,871.00	25,445,600	
キッコーマン	105,200	6,980.00	734,296,000	貸付有価証券 1,100株
味の素	347,800	2,830.00	984,274,000	
ブルドックソース	6,600	2,354.00	15,536,400	貸付有価証券 3,100株
キューピー	81,400	2,442.00	198,778,800	貸付有価証券

				200株
ハウス食品グループ本社	54,700	3,395.00	185,706,500	
カゴメ	59,800	2,819.00	168,576,200	貸付有価証券 100株
焼津水産化学工業	7,100	954.00	6,773,400	
アリアケジャパン	13,400	6,630.00	88,842,000	
ピエトロ	1,900	1,714.00	3,256,600	
エバラ食品工業	3,200	2,628.00	8,409,600	
やまみ	1,600	1,893.00	3,028,800	
ニチレイ	69,700	2,950.00	205,615,000	
東洋水産	75,200	4,240.00	318,848,000	貸付有価証券 1,100株
イトアンドホールディングス	5,100	1,970.00	10,047,000	貸付有価証券 2,300株
大冷	1,600	1,995.00	3,192,000	貸付有価証券 700株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	8,200	775.00	6,355,000	貸付有価証券 200株
日清食品ホールディングス	57,400	7,940.00	455,756,000	貸付有価証券 800株
永谷園ホールディングス	7,100	2,136.00	15,165,600	
一正蒲鉾	5,700	920.00	5,244,000	貸付有価証券 900株
フジッコ	15,800	1,919.00	30,320,200	
ロック・フィールド	15,800	1,479.00	23,368,200	貸付有価証券 500株
日本たばこ産業	784,100	2,147.00	1,683,462,700	貸付有価証券 164,000株
ケンコーマヨネーズ	8,900	1,495.00	13,305,500	
わらべや日洋ホールディングス	9,600	2,365.00	22,704,000	
なとり	8,200	1,927.00	15,801,400	
イフジ産業	2,300	949.00	2,182,700	
ピクルスコーポレーション	3,500	3,390.00	11,865,000	
ファーマフーズ	13,800	3,375.00	46,575,000	貸付有価証券 6,400株（1,900株）
北の達人コーポレーション	51,100	529.00	27,031,900	貸付有価証券 17,400株（6,500株）
ユーグレナ	74,500	976.00	72,712,000	貸付有価証券

				35,000株（10,800株）
紀文食品	8,500	1,348.00	11,458,000	貸付有価証券 3,900株（200株）
ミヨシ油脂	5,100	1,254.00	6,395,400	
理研ビタミン	13,800	1,590.00	21,942,000	
片倉工業	19,100	1,461.00	27,905,100	貸付有価証券 9,300株（7,400株）
グンゼ	10,500	4,570.00	47,985,000	
東洋紡	56,400	1,321.00	74,504,400	
ユニチカ	41,800	338.00	14,128,400	貸付有価証券 100株
富士紡ホールディングス	6,900	3,790.00	26,151,000	
倉敷紡績	12,200	1,935.00	23,607,000	
シキボウ	8,000	922.00	7,376,000	
日本毛織	46,900	962.00	45,117,800	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
ダイトウボウ	23,100	100.00	2,310,000	
トーア紡コーポレーショ ン	5,700	435.00	2,479,500	
ダイドーリミテッド	18,800	175.00	3,290,000	貸付有価証券 9,100株
帝国繊維	16,100	1,980.00	31,878,000	
帝人	134,300	1,672.00	224,549,600	貸付有価証券 2,700株
東レ	1,033,200	686.50	709,291,800	貸付有価証券 14,600株
サカイオーベックス	3,800	3,040.00	11,552,000	
住江織物	3,100	1,950.00	6,045,000	
日本フエルト	8,100	443.00	3,588,300	
イチカワ	1,900	1,298.00	2,466,200	
日東製網	1,500	1,520.00	2,280,000	
アツギ	11,000	622.00	6,842,000	
ダイニック	5,400	762.00	4,114,800	
セーレン	35,100	2,138.00	75,043,800	
ソトー	5,700	803.00	4,577,100	
東海染工	1,800	1,130.00	2,034,000	
小松マテーレ	23,400	926.00	21,668,400	
ワコールホールディング ス	35,600	2,447.00	87,113,200	



ホギメディカル	19,200	3,475.00	66,720,000	
クラウドシアホールディングス	3,500	295.00	1,032,500	
T S I ホールディングス	43,300	345.00	14,938,500	貸付有価証券 100株
マツオカコーポレーション	4,600	1,582.00	7,277,200	
ワールド	18,700	1,365.00	25,525,500	
三陽商会	7,400	941.00	6,963,400	貸付有価証券 200株
ナイガイ	5,200	334.00	1,736,800	
オンワードホールディングス	85,700	320.00	27,424,000	貸付有価証券 6,300株
ルックホールディングス	4,900	1,424.00	6,977,600	
ゴールドウイン	23,600	6,420.00	151,512,000	
デサント	24,400	2,861.00	69,808,400	貸付有価証券 1,600株
キング	7,600	461.00	3,503,600	
ヤマトインターナショナル	12,500	337.00	4,212,500	貸付有価証券 3,000株
特種東海製紙	8,800	4,380.00	38,544,000	
王子ホールディングス	642,400	633.00	406,639,200	貸付有価証券 1,900株
日本製紙	63,100	1,252.00	79,001,200	貸付有価証券 900株
三菱製紙	20,200	352.00	7,110,400	
北越コーポレーション	102,100	609.00	62,178,900	貸付有価証券 32,400株（400株）
中越パルプ工業	5,400	1,269.00	6,852,600	貸付有価証券 300株
巴川製紙所	4,700	802.00	3,769,400	
大王製紙	68,800	1,798.00	123,702,400	
阿波製紙	3,700	401.00	1,483,700	
レンゴー	147,100	921.00	135,479,100	
トーモク	8,700	1,933.00	16,817,100	
ザ・バック	10,800	2,749.00	29,689,200	貸付有価証券 300株
クラレ	224,700	1,015.00	228,070,500	
旭化成	945,800	1,177.00	1,113,206,600	
共和レザー	7,800	705.00	5,499,000	

昭和電工	108,400	3,100.00	336,040,000	貸付有価証券 1,900株
住友化学	1,123,300	567.00	636,911,100	貸付有価証券 7,000株
住友精化	7,000	3,705.00	25,935,000	
日産化学	78,200	5,290.00	413,678,000	
ラサ工業	4,700	1,796.00	8,441,200	
クレハ	12,200	6,650.00	81,130,000	
多木化学	5,600	5,480.00	30,688,000	貸付有価証券 2,400株（900株）
テイカ	10,500	1,282.00	13,461,000	
石原産業	25,600	1,114.00	28,518,400	
片倉コープアグリ	3,700	1,220.00	4,514,000	
日本曹達	19,900	3,280.00	65,272,000	
東ソー	220,600	1,877.00	414,066,200	
トクヤマ	42,400	2,235.00	94,764,000	
セントラル硝子	27,200	2,156.00	58,643,200	
東亜合成	87,100	1,124.00	97,900,400	貸付有価証券 1,500株
大阪ソーダ	14,500	2,440.00	35,380,000	
関東電化工業	33,800	1,010.00	34,138,000	
デンカ	52,100	3,705.00	193,030,500	
信越化学工業	263,900	17,530.00	4,626,167,000	
日本カーバイド工業	5,200	1,274.00	6,624,800	
堺化学工業	10,000	1,893.00	18,930,000	貸付有価証券 200株
第一稀元素化学工業	14,300	1,840.00	26,312,000	
エア・ウォーター	145,500	1,643.00	239,056,500	
日本酸素ホールディングス	117,500	2,378.00	279,415,000	貸付有価証券 400株
日本化学工業	4,000	3,065.00	12,260,000	
東邦アセチレン	2,100	1,175.00	2,467,500	
日本パーカライジング	72,000	1,102.00	79,344,000	貸付有価証券 300株
高圧ガス工業	22,600	650.00	14,690,000	
チタン工業	1,800	1,830.00	3,294,000	
四国化成工業	19,000	1,320.00	25,080,000	
戸田工業	3,000	2,637.00	7,911,000	

ステラ ケミファ	7,800	2,803.00	21,863,400	
保土谷化学工業	4,200	3,865.00	16,233,000	
日本触媒	25,800	5,230.00	134,934,000	
大日精化工業	11,800	2,232.00	26,337,600	
カネカ	36,900	4,360.00	160,884,000	
三菱瓦斯化学	143,000	2,306.00	329,758,000	
三井化学	123,200	3,540.00	436,128,000	貸付有価証券 4,200株
J S R	143,200	3,450.00	494,040,000	
東京応化工業	24,500	6,920.00	169,540,000	
大阪有機化学工業	13,200	3,630.00	47,916,000	
三菱ケミカルホールディングス	953,900	926.90	884,169,910	
K Hネオケム	23,500	2,553.00	59,995,500	貸付有価証券 3,900株
ダイセル	191,900	894.00	171,558,600	貸付有価証券 500株
住友ベークライト	22,400	4,640.00	103,936,000	
積水化学工業	298,600	1,875.00	559,875,000	貸付有価証券 100株
日本ゼオン	128,700	1,418.00	182,496,600	
アイカ工業	39,700	3,900.00	154,830,000	
宇部興産	72,100	2,183.00	157,394,300	貸付有価証券 300株
積水樹脂	21,600	2,113.00	45,640,800	
タキロンシーアイ	30,900	589.00	18,200,100	
旭有機材	8,100	1,335.00	10,813,500	
ニチバン	7,500	1,730.00	12,975,000	
リケンテクノス	34,800	592.00	20,601,600	
大倉工業	6,700	2,454.00	16,441,800	
積水化成成品工業	19,100	601.00	11,479,100	
群栄化学工業	3,300	2,421.00	7,989,300	
タイガースポリマー	7,500	453.00	3,397,500	
ミライアル	4,600	1,228.00	5,648,800	
ダイキアクシス	5,500	827.00	4,548,500	
ダイキョーニシカワ	30,100	702.00	21,130,200	貸付有価証券 100株
竹本容器	5,100	1,024.00	5,222,400	

森六ホールディングス	7,700	2,184.00	16,816,800	
恵和	2,800	3,460.00	9,688,000	
日本化薬	88,300	1,090.00	96,247,000	
カーリットホールディングス	14,100	731.00	10,307,100	
日本精化	10,300	1,627.00	16,758,100	
扶桑化学工業	11,200	3,840.00	43,008,000	
トリケミカル研究所	13,200	2,956.00	39,019,200	
A D E K A	65,700	2,144.00	140,860,800	貸付有価証券 100株
日油	53,700	5,600.00	300,720,000	貸付有価証券 200株
新日本理化	23,600	267.00	6,301,200	貸付有価証券 2,200株
ハリマ化成グループ	10,600	885.00	9,381,000	
花王	348,900	6,745.00	2,353,330,500	貸付有価証券 200株
第一工業製薬	4,800	3,210.00	15,408,000	
石原ケミカル	3,600	2,108.00	7,588,800	
日華化学	4,800	1,374.00	6,595,200	
ニイタカ	3,000	2,015.00	6,045,000	貸付有価証券 1,400株
三洋化成工業	8,500	5,640.00	47,940,000	
有機合成薬品工業	10,900	361.00	3,934,900	
大日本塗料	16,100	836.00	13,459,600	
日本ペイントホールディングス	588,700	1,373.00	808,285,100	貸付有価証券 7,100株
関西ペイント	160,300	2,730.00	437,619,000	貸付有価証券 400株
神東塗料	11,200	196.00	2,195,200	
中国塗料	34,400	857.00	29,480,800	
日本特殊塗料	10,700	1,085.00	11,609,500	
藤倉化成	19,200	499.00	9,580,800	
太陽ホールディングス	10,500	5,000.00	52,500,000	
D I C	60,300	2,763.00	166,608,900	貸付有価証券 800株
サカタインクス	31,100	1,027.00	31,939,700	
東洋インキ S C ホールディングス	30,200	1,977.00	59,705,400	貸付有価証券 9,800株

T & K T O K A	9,900	805.00	7,969,500	
富士フイルムホールディングス	256,100	7,866.00	2,014,482,600	
資生堂	289,500	7,650.00	2,214,675,000	
ライオン	189,400	1,941.00	367,625,400	貸付有価証券 800株
高砂香料工業	9,100	2,672.00	24,315,200	
マングラム	30,600	1,875.00	57,375,000	
ミルボン	19,500	6,110.00	119,145,000	
ファンケル	53,100	3,485.00	185,053,500	貸付有価証券 1,600株
コーセー	27,400	17,440.00	477,856,000	
コタ	9,200	1,404.00	12,916,800	
シーボン	1,900	1,940.00	3,686,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	62,200	2,823.00	175,590,600	貸付有価証券 6,600株
ノエビアホールディングス	12,400	5,430.00	67,332,000	
アジュバンコスメジャパン	3,300	1,053.00	3,474,900	
新日本製薬	4,000	2,041.00	8,164,000	貸付有価証券 700株
エステー	9,400	1,712.00	16,092,800	
アグロ カネショウ	5,500	1,354.00	7,447,000	
コニシ	23,900	1,601.00	38,263,900	
長谷川香料	25,100	2,465.00	61,871,500	
星光 P M C	8,300	942.00	7,818,600	
小林製薬	40,800	9,150.00	373,320,000	
荒川化学工業	12,100	1,193.00	14,435,300	
メック	10,000	3,325.00	33,250,000	貸付有価証券 2,600株
日本高純度化学	4,000	2,873.00	11,492,000	
タカラバイオ	38,100	2,805.00	106,870,500	
J C U	16,400	3,700.00	60,680,000	
新田ゼラチン	9,100	625.00	5,687,500	
O A T アグリオ	2,800	1,400.00	3,920,000	
デクセリアルズ	40,700	2,344.00	95,400,800	
アース製薬	11,000	6,590.00	72,490,000	
北興化学工業	13,600	1,042.00	14,171,200	

大成ラミック	4,500	2,739.00	12,325,500	
クミアイ化学工業	60,200	849.00	51,109,800	
日本農薬	26,000	506.00	13,156,000	
アキレス	10,000	1,358.00	13,580,000	
有沢製作所	20,300	873.00	17,721,900	貸付有価証券 200株
日東電工	88,100	8,140.00	717,134,000	
レック	17,300	1,111.00	19,220,300	
三光合成	15,300	531.00	8,124,300	貸付有価証券 200株
きもと	22,300	284.00	6,333,200	
藤森工業	13,100	4,115.00	53,906,500	
前澤化成工業	9,300	1,224.00	11,383,200	貸付有価証券 2,800株
未来工業	5,200	1,661.00	8,637,200	
ウェーブロックホール ディングス	5,000	692.00	3,460,000	
J S P	8,500	1,617.00	13,744,500	貸付有価証券 5,100株
エフピコ	26,800	4,045.00	108,406,000	貸付有価証券 100株
天馬	10,900	2,608.00	28,427,200	
信越ポリマー	22,400	1,020.00	22,848,000	
東リ	36,300	238.00	8,639,400	
ニフコ	53,500	3,665.00	196,077,500	
バルカー	11,800	2,190.00	25,842,000	
ユニ・チャーム	308,900	4,376.00	1,351,746,400	貸付有価証券 100株
ショーエイコーポレー ション	3,200	972.00	3,110,400	
協和キリン	146,600	3,785.00	554,881,000	
武田薬品工業	1,212,200	3,739.00	4,532,415,800	貸付有価証券 1,300株
アステラス製薬	1,263,300	1,910.00	2,412,903,000	貸付有価証券 2,100株
大日本住友製薬	108,000	2,226.00	240,408,000	
塩野義製薬	183,200	5,694.00	1,043,140,800	
わかもと製薬	17,300	307.00	5,311,100	貸付有価証券 8,100株

日本新薬	41,300	8,540.00	352,702,000	
ビオフェルミン製薬	2,500	3,105.00	7,762,500	
中外製薬	455,700	4,149.00	1,890,699,300	
科研製薬	24,900	4,825.00	120,142,500	貸付有価証券 100株
エーザイ	161,000	9,268.00	1,492,148,000	
ロート製薬	69,400	2,968.00	205,979,200	
小野薬品工業	334,600	2,501.50	837,001,900	
久光製薬	42,400	5,140.00	217,936,000	貸付有価証券 100株
持田製薬	20,200	3,635.00	73,427,000	
参天製薬	253,600	1,511.00	383,189,600	貸付有価証券 1,200株
扶桑薬品工業	4,700	2,323.00	10,918,100	
日本ケミファ	1,700	2,245.00	3,816,500	
ツムラ	48,600	3,405.00	165,483,000	貸付有価証券 300株
日医工	41,300	846.00	34,939,800	貸付有価証券 1,600株
キッセイ薬品工業	25,800	2,231.00	57,559,800	
生化学工業	25,700	1,075.00	27,627,500	
栄研化学	25,600	2,124.00	54,374,400	
日水製薬	5,400	979.00	5,286,600	
鳥居薬品	9,100	2,507.00	22,813,700	
J C R ファーマ	41,100	3,310.00	136,041,000	
東和薬品	21,000	2,656.00	55,776,000	
富士製薬工業	9,000	1,130.00	10,170,000	
ゼリア新薬工業	26,400	2,063.00	54,463,200	貸付有価証券 900株
第一三共	1,145,000	2,227.00	2,549,915,000	
キョーリン製薬ホールディングス	32,100	1,797.00	57,683,700	
大幸薬品	18,000	994.00	17,892,000	貸付有価証券 9,400株
ダイト	9,300	3,190.00	29,667,000	貸付有価証券 300株
大塚ホールディングス	302,800	4,475.00	1,355,030,000	
大正製薬ホールディングス	34,700	6,190.00	214,793,000	貸付有価証券 100株

ペプチドリーム	76,500	4,720.00	361,080,000	貸付有価証券 1,600株
あすか製薬ホールディングス	16,600	958.00	15,902,800	
サワイグループホールディングス	31,900	4,695.00	149,770,500	
日本コークス工業	123,100	101.00	12,433,100	貸付有価証券 200株
ニチレキ	17,200	1,361.00	23,409,200	
ユシロ化学工業	8,200	1,154.00	9,462,800	
ピーピー・カストロール	5,200	1,328.00	6,905,600	
富士石油	35,400	253.00	8,956,200	貸付有価証券 14,300株
MORESCO	5,300	1,137.00	6,026,100	
出光興産	161,700	2,616.00	423,007,200	貸付有価証券 100株
ENEOSホールディングス	2,191,900	461.40	1,011,342,660	
コスモエネルギーホールディングス	46,000	2,501.00	115,046,000	貸付有価証券 200株
横浜ゴム	84,400	2,163.00	182,557,200	貸付有価証券 100株
TOYO TIRE	76,700	2,038.00	156,314,600	
ブリヂストン	387,400	4,681.00	1,813,419,400	
住友ゴム工業	130,900	1,455.00	190,459,500	貸付有価証券 5,600株
藤倉コンポジット	12,700	478.00	6,070,600	貸付有価証券 400株
オカモト	8,600	4,065.00	34,959,000	
フコク	6,400	946.00	6,054,400	
ニッタ	15,100	2,570.00	38,807,000	
住友理工	28,200	734.00	20,698,800	
三ツ星ベルト	17,700	1,792.00	31,718,400	
バンドー化学	25,600	912.00	23,347,200	
日東紡績	21,700	3,300.00	71,610,000	
A G C	133,800	4,580.00	612,804,000	貸付有価証券 300株
日本板硝子	74,000	616.00	45,584,000	貸付有価証券 4,000株
石塚硝子	2,500	1,883.00	4,707,500	



日本山村硝子	6,000	920.00	5,520,000	
日本電気硝子	54,000	2,488.00	134,352,000	
オハラ	5,800	1,379.00	7,998,200	貸付有価証券 300株（300株）
住友大阪セメント	26,200	3,030.00	79,386,000	
太平洋セメント	82,800	2,496.00	206,668,800	貸付有価証券 200株
日本ヒューム	13,300	718.00	9,549,400	
日本コンクリート工業	31,400	312.00	9,796,800	
三谷セキサン	6,800	4,115.00	27,982,000	
アジアパイルホールディングス	22,400	453.00	10,147,200	
東海カーボン	142,500	1,405.00	200,212,500	貸付有価証券 100株
日本カーボン	8,000	4,015.00	32,120,000	貸付有価証券 800株
東洋炭素	8,500	2,854.00	24,259,000	貸付有価証券 500株
ノリタケカンパニーリミテド	8,100	4,160.00	33,696,000	
TOTO	104,100	5,630.00	586,083,000	
日本碍子	160,300	1,803.00	289,020,900	貸付有価証券 300株
日本特殊陶業	110,800	1,603.00	177,612,400	
ダントーホールディングス	10,900	252.00	2,746,800	貸付有価証券 6,700株
MARUWA	5,000	10,600.00	53,000,000	
品川リフラクトリーズ	3,400	3,955.00	13,447,000	
黒崎播磨	2,500	4,725.00	11,812,500	
ヨータイ	10,400	1,261.00	13,114,400	
イソライト工業	6,400	671.00	4,294,400	
東京窯業	18,500	312.00	5,772,000	
ニッカトー	6,600	661.00	4,362,600	
フジミインコーポレーテッド	11,700	4,685.00	54,814,500	
クニミネ工業	4,600	1,155.00	5,313,000	
エーアンドエーマテリアル	2,800	1,022.00	2,861,600	
ニチアス	36,800	2,782.00	102,377,600	貸付有価証券 200株

ニチハ	20,300	2,847.00	57,794,100	
日本製鉄	687,800	1,785.50	1,228,066,900	貸付有価証券 400株
神戸製鋼所	263,700	697.00	183,798,900	貸付有価証券 2,200株
中山製鋼所	20,000	389.00	7,780,000	貸付有価証券 200株
合同製鐵	7,800	1,597.00	12,456,600	貸付有価証券 600株
ジェイ エフ イー ホールディングス	416,900	1,272.00	530,296,800	貸付有価証券 2,000株
東京製鐵	56,100	1,031.00	57,839,100	貸付有価証券 600株
共英製鋼	16,200	1,365.00	22,113,000	貸付有価証券 100株
大和工業	30,600	3,500.00	107,100,000	
東京鐵鋼	5,500	1,565.00	8,607,500	
大阪製鐵	7,700	1,108.00	8,531,600	
淀川製鋼所	18,900	2,306.00	43,583,400	
丸一鋼管	46,800	2,616.00	122,428,800	
モリ工業	4,300	2,290.00	9,847,000	
大同特殊鋼	23,600	5,240.00	123,664,000	
日本高周波鋼業	5,300	381.00	2,019,300	
日本冶金工業	11,200	2,239.00	25,076,800	
山陽特殊製鋼	17,300	1,652.00	28,579,600	
愛知製鋼	8,100	3,005.00	24,340,500	
日立金属	135,800	2,132.00	289,525,600	貸付有価証券 1,600株
日本金属	3,600	955.00	3,438,000	貸付有価証券 800株
大平洋金属	9,700	1,638.00	15,888,600	
新日本電工	92,900	288.00	26,755,200	貸付有価証券 7,100株
栗本鐵工所	6,500	1,660.00	10,790,000	
虹技	2,000	1,123.00	2,246,000	
日本鑄鉄管	1,600	1,240.00	1,984,000	
三菱製鋼	10,700	1,064.00	11,384,800	貸付有価証券 200株
日亜鋼業	21,100	295.00	6,224,500	

日本精線	2,100	4,490.00	9,429,000	
エンビプロ・ホールディングス	6,100	1,247.00	7,606,700	貸付有価証券 2,400株（500株）
シンニッタン	17,400	252.00	4,384,800	
新家工業	3,600	1,501.00	5,403,600	
大紀アルミニウム工業所	21,700	1,159.00	25,150,300	貸付有価証券 200株
日本軽金属ホールディングス	39,300	1,856.00	72,940,800	貸付有価証券 100株
三井金属鉱業	38,900	3,045.00	118,450,500	
東邦亜鉛	8,000	1,856.00	14,848,000	
三菱マテリアル	95,200	2,235.00	212,772,000	貸付有価証券 100株
住友金属鉱山	184,200	4,254.00	783,586,800	
DOWAホールディングス	36,500	4,195.00	153,117,500	
古河機械金属	23,800	1,243.00	29,583,400	
大阪チタニウムテクノロジーズ	15,000	741.00	11,115,000	貸付有価証券 4,400株（300株）
東邦チタニウム	25,800	1,007.00	25,980,600	貸付有価証券 700株
UACJ	21,900	2,798.00	61,276,200	
CKサンエツ	3,000	2,966.00	8,898,000	
古河電気工業	44,800	2,744.00	122,931,200	
住友電気工業	502,800	1,535.50	772,049,400	
フジクラ	174,000	540.00	93,960,000	
昭和電線ホールディングス	13,900	1,776.00	24,686,400	
東京特殊電線	1,800	2,555.00	4,599,000	
タツタ電線	25,400	566.00	14,376,400	
カナレ電気	2,400	1,680.00	4,032,000	
平河ヒューテック	8,000	1,158.00	9,264,000	
リョービ	17,700	1,362.00	24,107,400	
アーレスティ	17,700	472.00	8,354,400	
アサヒホールディングス	54,100	2,225.00	120,372,500	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
稲葉製作所	8,100	1,495.00	12,109,500	貸付有価証券 3,400株
宮地エンジニアリング	4,700	2,500.00	11,750,000	

ループ				
トーカロ	37,200	1,364.00	50,740,800	
アルファＣｏ	5,100	1,124.00	5,732,400	
SUMCO	183,800	2,645.00	486,151,000	貸付有価証券 45,200株
川田テクノロジーズ	2,900	3,775.00	10,947,500	
RS Technologies	4,700	5,840.00	27,448,000	
ジェイテックコーポレーション	1,600	3,220.00	5,152,000	貸付有価証券 100株
信和	7,700	701.00	5,397,700	
東洋製罐グループホールディングス	91,800	1,413.00	129,713,400	
ホッカンホールディングス	7,300	1,402.00	10,234,600	
コロナ	8,000	916.00	7,328,000	
横河ブリッジホールディングス	24,700	2,010.00	49,647,000	
駒井ハルテック	2,900	1,685.00	4,886,500	
高田機工	1,300	2,749.00	3,573,700	貸付有価証券 600株
三和ホールディングス	135,800	1,318.00	178,984,400	貸付有価証券 300株
文化シャッター	42,500	1,126.00	47,855,000	貸付有価証券 1,100株
三協立山	18,600	825.00	15,345,000	
アルインコ	9,500	1,038.00	9,861,000	
東洋シャッター	3,200	653.00	2,089,600	
LIXIL	198,400	2,948.00	584,883,200	貸付有価証券 200株
日本フィルコン	10,000	504.00	5,040,000	
ノーリツ	29,900	1,826.00	54,597,400	貸付有価証券 800株
長府製作所	14,600	2,029.00	29,623,400	
リンナイ	28,000	10,320.00	288,960,000	
ダイニチ工業	6,900	762.00	5,257,800	
日東精工	18,100	588.00	10,642,800	
三洋工業	1,800	1,868.00	3,362,400	
岡部	29,200	655.00	19,126,000	
ジーテクト	17,900	1,508.00	26,993,200	貸付有価証券

				100株
東プレ	26,900	1,540.00	41,426,000	
高周波熱錬	27,700	569.00	15,761,300	
東京製綱	10,300	1,107.00	11,402,100	
サンコール	12,300	445.00	5,473,500	
モリテック スチール	11,200	457.00	5,118,400	貸付有価証券 4,000株
パイオラックス	21,300	1,507.00	32,099,100	
エイチワン	14,100	731.00	10,307,100	
日本発條	143,500	832.00	119,392,000	貸付有価証券 100株
中央発條	6,900	1,360.00	9,384,000	貸付有価証券 100株
アドバネクス	2,100	1,272.00	2,671,200	
立川ブラインド工業	6,300	1,283.00	8,082,900	
三益半導体工業	11,200	2,428.00	27,193,600	
日本ドライケミカル	3,600	1,820.00	6,552,000	
日本製鋼所	43,700	2,704.00	118,164,800	
三浦工業	62,300	4,840.00	301,532,000	
タクマ	48,800	1,674.00	81,691,200	
ツガミ	29,900	1,687.00	50,441,300	
オークマ	16,800	5,320.00	89,376,000	
芝浦機械	14,900	2,504.00	37,309,600	
アマダ	211,200	1,130.00	238,656,000	
アイダエンジニアリング	37,700	957.00	36,078,900	
滝澤鉄工所	4,200	1,138.00	4,779,600	
F U J I	57,500	2,503.00	143,922,500	
牧野フライス製作所	16,900	4,110.00	69,459,000	
オーエスジー	71,100	2,056.00	146,181,600	貸付有価証券 2,100株
ダイジェット工業	1,600	1,307.00	2,091,200	
旭ダイヤモンド工業	37,800	518.00	19,580,400	
D M G 森精機	91,200	1,746.00	159,235,200	貸付有価証券 6,600株（5,100株）
ソディック	34,600	1,015.00	35,119,000	
ディスコ	19,600	31,100.00	609,560,000	
日東工器	6,900	1,847.00	12,744,300	
日進工具	11,300	1,437.00	16,238,100	貸付有価証券

				200株（200株）
パンチ工業	12,000	614.00	7,368,000	
富士ダイス	7,200	685.00	4,932,000	
豊和工業	7,900	809.00	6,391,100	
ＯＫＫ	5,500	405.00	2,227,500	
東洋機械金属	10,300	499.00	5,139,700	
津田駒工業	2,800	865.00	2,422,000	
エンシュウ	3,400	862.00	2,930,800	
島精機製作所	21,100	1,846.00	38,950,600	貸付有価証券 100株
オプトラン	18,100	2,355.00	42,625,500	
ＮＣホールディングス	4,400	1,217.00	5,354,800	
イワキポンプ	9,200	898.00	8,261,600	
フリュー	14,100	1,403.00	19,782,300	貸付有価証券 300株
ヤマシンフィルタ	29,000	709.00	20,561,000	貸付有価証券 13,400株（100株）
日阪製作所	17,800	818.00	14,560,400	
やまびこ	27,900	1,218.00	33,982,200	
野村マイクロ・サイエンス	3,100	4,225.00	13,097,500	貸付有価証券 1,400株
平田機工	6,800	6,230.00	42,364,000	
ペガサスミシン製造	14,600	461.00	6,730,600	
マルマエ	5,900	2,103.00	12,407,700	
タツモ	6,100	1,710.00	10,431,000	
ナブテスコ	84,900	4,205.00	357,004,500	貸付有価証券 400株
三井海洋開発	15,300	1,908.00	29,192,400	貸付有価証券 100株
レオン自動機	14,100	1,404.00	19,796,400	
ＳＭＣ	42,700	64,640.00	2,760,128,000	貸付有価証券 100株
ホソカワミクロン	5,100	6,170.00	31,467,000	
ユニオンツール	5,400	4,075.00	22,005,000	
オイレス工業	20,200	1,584.00	31,996,800	貸付有価証券 1,800株
日精エー・エス・ピー機械	4,900	4,785.00	23,446,500	
サトーホールディングス	19,000	2,700.00	51,300,000	

技研製作所	12,700	4,500.00	57,150,000	
日本エアーテック	4,700	1,301.00	6,114,700	貸付有価証券 1,100株
カワタ	3,900	871.00	3,396,900	貸付有価証券 300株
日精樹脂工業	11,100	1,359.00	15,084,900	
オカダアイヨン	4,500	1,273.00	5,728,500	
ワイエイシイホールディングス	5,700	1,084.00	6,178,800	
小松製作所	660,100	2,732.50	1,803,723,250	
住友重機械工業	83,400	3,000.00	250,200,000	貸付有価証券 300株
日立建機	68,100	3,205.00	218,260,500	
日工	21,700	684.00	14,842,800	
巴工業	5,700	2,281.00	13,001,700	
井関農機	14,600	1,464.00	21,374,400	貸付有価証券 300株
TOWA	13,600	2,030.00	27,608,000	
丸山製作所	3,000	1,770.00	5,310,000	
北川鉄工所	6,500	1,675.00	10,887,500	貸付有価証券 100株
ローツェ	6,400	8,570.00	54,848,000	
タカキタ	5,100	605.00	3,085,500	
クボタ	765,400	2,256.50	1,727,125,100	貸付有価証券 5,800株
荏原実業	7,300	2,880.00	21,024,000	
三菱化工機	4,700	2,482.00	11,665,400	
月島機械	26,800	1,147.00	30,739,600	
帝国電機製作所	10,200	1,221.00	12,454,200	
東京機械製作所	5,900	807.00	4,761,300	貸付有価証券 2,700株
新東工業	34,600	794.00	27,472,400	貸付有価証券 100株
澁谷工業	12,700	3,095.00	39,306,500	
アイチ コーポレーション	24,800	837.00	20,757,600	
小森コーポレーション	36,900	824.00	30,405,600	貸付有価証券 100株
鶴見製作所	11,200	1,758.00	19,689,600	

住友精密工業	2,200	2,692.00	5,922,400	
日本ギア工業	5,800	323.00	1,873,400	
酒井重工業	2,600	2,619.00	6,809,400	
荏原製作所	60,400	5,290.00	319,516,000	貸付有価証券 1,300株
石井鐵工所	2,100	2,990.00	6,279,000	
西島製作所	14,500	855.00	12,397,500	
北越工業	15,000	1,051.00	15,765,000	
ダイキン工業	185,600	22,205.00	4,121,248,000	
オルガノ	4,700	6,040.00	28,388,000	
トーヨーカネツ	5,500	2,373.00	13,051,500	
栗田工業	78,800	5,400.00	425,520,000	貸付有価証券 2,500株
椿本チエイン	20,800	3,300.00	68,640,000	
大同工業	6,900	1,074.00	7,410,600	
木村化工機	12,100	895.00	10,829,500	貸付有価証券 1,300株
アネスト岩田	24,500	1,015.00	24,867,500	
ダイフク	80,200	9,600.00	769,920,000	貸付有価証券 2,600株
サムコ	3,600	3,045.00	10,962,000	貸付有価証券 1,400株（800株）
加藤製作所	8,000	967.00	7,736,000	
油研工業	2,400	1,730.00	4,152,000	
タダノ	70,300	1,097.00	77,119,100	
フジテック	50,200	2,360.00	118,472,000	
C K D	33,800	2,137.00	72,230,600	
キトー	12,200	1,636.00	19,959,200	
平和	40,600	1,955.00	79,373,000	
理想科学工業	10,700	1,760.00	18,832,000	
S A N K Y O	34,600	2,775.00	96,015,000	貸付有価証券 100株
日本金銭機械	16,100	572.00	9,209,200	
マースグループホールディングス	9,200	1,620.00	14,904,000	
フクシマガリレイ	10,000	4,480.00	44,800,000	
オーイズミ	6,100	378.00	2,305,800	貸付有価証券 200株



ダイコク電機	6,700	906.00	6,070,200	
竹内製作所	24,400	2,749.00	67,075,600	
アマノ	38,100	2,785.00	106,108,500	
J U K I	20,300	812.00	16,483,600	
蛇の目ミシン工業	13,200	764.00	10,084,800	貸付有価証券 800株
マックス	19,500	1,816.00	35,412,000	
グローリー	37,400	2,367.00	88,525,800	
新晃工業	13,500	2,018.00	27,243,000	
大和冷機工業	23,400	1,057.00	24,733,800	貸付有価証券 1,600株
セガサミーホールディングス	132,500	1,424.00	188,680,000	貸付有価証券 4,200株
日本ピストンリング	5,300	1,291.00	6,842,300	
リケン	6,700	2,589.00	17,346,300	
T P R	19,600	1,464.00	28,694,400	
ツバキ・ナカシマ	28,100	1,599.00	44,931,900	貸付有価証券 4,400株
ホシザキ	45,900	9,210.00	422,739,000	貸付有価証券 500株
大豊工業	11,900	934.00	11,114,600	貸付有価証券 100株
日本精工	299,200	904.00	270,476,800	貸付有価証券 200株
N T N	337,200	284.00	95,764,800	
ジェイテクト	139,800	1,102.00	154,059,600	
不二越	13,500	4,465.00	60,277,500	
日本トムソン	39,900	647.00	25,815,300	
T H K	90,800	3,245.00	294,646,000	貸付有価証券 100株
ユーシン精機	9,700	842.00	8,167,400	
前澤給装工業	10,100	1,000.00	10,100,000	
イーグル工業	18,000	1,118.00	20,124,000	貸付有価証券 100株
前澤工業	8,700	634.00	5,515,800	貸付有価証券 600株
日本ピラー工業	14,700	2,277.00	33,471,900	貸付有価証券 100株
キッツ	45,000	773.00	34,785,000	

マキタ	190,000	5,600.00	1,064,000,000	貸付有価証券 7,000株
日立造船	115,500	761.00	87,895,500	貸付有価証券 1,900株
三菱重工業	228,900	3,092.00	707,758,800	
I H I	98,000	2,485.00	243,530,000	貸付有価証券 100株
スター精密	22,400	1,661.00	37,206,400	
日清紡ホールディングス	89,100	929.00	82,773,900	
イビデン	70,100	5,690.00	398,869,000	貸付有価証券 600株
コニカミノルタ	295,600	579.00	171,152,400	
ブラザー工業	177,900	2,220.00	394,938,000	
ミネベアミツミ	251,200	2,969.00	745,812,800	貸付有価証券 1,000株
日立製作所	700,500	6,340.00	4,441,170,000	貸付有価証券 5,200株
東芝	288,300	4,820.00	1,389,606,000	貸付有価証券 1,000株
三菱電機	1,457,000	1,475.00	2,149,075,000	
富士電機	87,800	5,030.00	441,634,000	
東洋電機製造	5,700	1,165.00	6,640,500	
安川電機	156,800	5,260.00	824,768,000	貸付有価証券 7,700株
シンフォニアテクノロジー	18,900	1,263.00	23,870,700	
明電舎	24,700	2,300.00	56,810,000	
オリジン	3,900	1,319.00	5,144,100	
山洋電気	7,000	7,520.00	52,640,000	
デンヨー	12,400	1,961.00	24,316,400	
東芝テック	15,600	4,520.00	70,512,000	
芝浦メカトロニクス	2,600	7,480.00	19,448,000	
マブチモーター	40,300	4,120.00	166,036,000	貸付有価証券 3,100株
日本電産	350,700	12,760.00	4,474,932,000	貸付有価証券 100株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	7,600	775.00	5,890,000	貸付有価証券 600株（600株）
トレックス・セミコンダクター	7,800	2,839.00	22,144,200	

東光高岳	7,400	1,347.00	9,967,800	
ダブル・スコープ	34,500	728.00	25,116,000	貸付有価証券 16,200株（3,000株）
ダイヘン	15,900	4,810.00	76,479,000	
ヤーマン	23,800	1,321.00	31,439,800	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
JVCケンウッド	126,100	268.00	33,794,800	
ミマキエンジニアリング	13,000	769.00	9,997,000	
I - P E X	6,800	2,515.00	17,102,000	貸付有価証券 300株
日新電機	34,100	1,320.00	45,012,000	
大崎電気工業	29,000	632.00	18,328,000	
オムロン	121,300	8,970.00	1,088,061,000	
日東工業	21,400	1,829.00	39,140,600	
I D E C	19,500	2,191.00	42,724,500	
正興電機製作所	4,600	1,745.00	8,027,000	貸付有価証券 600株
不二電機工業	2,400	1,290.00	3,096,000	貸付有価証券 1,100株
ジーエス・ユアサ コー ポレーション	52,400	2,795.00	146,458,000	貸付有価証券 100株
サクサホールディングス	3,400	1,335.00	4,539,000	
メルコホールディングス	5,000	5,610.00	28,050,000	
テクノメディカ	3,300	1,600.00	5,280,000	
ダイヤモンドエレクト リックホールディング	4,200	3,560.00	14,952,000	貸付有価証券 100株
日本電気	185,100	5,610.00	1,038,411,000	
富士通	131,100	20,160.00	2,642,976,000	
沖電気工業	59,200	1,009.00	59,732,800	
岩崎通信機	6,400	940.00	6,016,000	
電気興業	7,000	2,230.00	15,610,000	
サンケン電気	17,000	5,080.00	86,360,000	貸付有価証券 700株（500株）
ナカヨ	2,800	1,403.00	3,928,400	
アイホン	8,200	2,041.00	16,736,200	
ルネサスエレクトロニク ス	697,900	1,172.00	817,938,800	貸付有価証券 12,500株
セイコーエプソン	180,800	1,825.00	329,960,000	貸付有価証券 6,200株

ワコム	105,500	670.00	70,685,000	貸付有価証券 49,500株
アルバック	26,800	5,340.00	143,112,000	貸付有価証券 1,800株
アクセル	6,100	850.00	5,185,000	貸付有価証券 100株
E I Z O	12,300	4,735.00	58,240,500	
日本信号	34,000	901.00	30,634,000	貸付有価証券 300株
京三製作所	31,300	414.00	12,958,200	貸付有価証券 2,200株
能美防災	19,300	2,096.00	40,452,800	
ホーチキ	10,600	1,140.00	12,084,000	
星和電機	7,200	521.00	3,751,200	
エレコム	33,400	1,993.00	66,566,200	貸付有価証券 1,500株（1,400株）
パナソニック	1,553,800	1,296.00	2,013,724,800	
シャープ	193,800	1,716.00	332,560,800	貸付有価証券 18,800株
アンリツ	87,600	2,069.00	181,244,400	貸付有価証券 41,100株（1,000株）
富士通ゼネラル	44,500	2,874.00	127,893,000	
ソニーグループ	912,700	10,930.00	9,975,811,000	
T D K	70,300	13,100.00	920,930,000	
帝国通信工業	6,400	1,114.00	7,129,600	
タムラ製作所	52,400	930.00	48,732,000	貸付有価証券 24,600株（4,900株）
アルプスアルパイン	119,000	1,165.00	138,635,000	貸付有価証券 100株
池上通信機	4,600	819.00	3,767,400	
日本電波工業	14,100	851.00	11,999,100	
鈴木	6,500	924.00	6,006,000	貸付有価証券 3,000株（600株）
メイコー	7,300	3,325.00	24,272,500	貸付有価証券 3,400株（3,400株）
日本トリム	3,100	3,685.00	11,423,500	
ローランド ディー . ジー .	8,600	2,719.00	23,383,400	貸付有価証券 1,800株
フォスター電機	14,700	924.00	13,582,800	
S M K	3,700	2,464.00	9,116,800	

ヨコオ	11,400	2,550.00	29,070,000	
ティアック	9,200	124.00	1,140,800	貸付有価証券 200株
ホシデン	38,100	1,005.00	38,290,500	
ヒロセ電機	22,400	16,200.00	362,880,000	
日本航空電子工業	33,400	1,795.00	59,953,000	貸付有価証券 100株
ＴＯＡ	17,200	835.00	14,362,000	
マクセルホールディングス	29,000	1,265.00	36,685,000	貸付有価証券 100株
古野電気	18,800	1,084.00	20,379,200	貸付有価証券 100株
ユニデンホールディングス	3,700	2,604.00	9,634,800	
スミダコーポレーション	12,400	1,277.00	15,834,800	
アイコム	6,000	2,376.00	14,256,000	
リオン	6,100	2,674.00	16,311,400	
本多通信工業	11,300	487.00	5,503,100	
船井電機	6,500	916.00	5,954,000	貸付有価証券 3,000株
横河電機	145,800	1,660.00	242,028,000	
新電元工業	5,600	4,355.00	24,388,000	
アズビル	98,500	4,350.00	428,475,000	貸付有価証券 100株
東亜ディーケーケー	7,200	791.00	5,695,200	貸付有価証券 200株
日本光電工業	60,200	3,315.00	199,563,000	
チノー	4,600	1,458.00	6,706,800	
共和電業	15,200	377.00	5,730,400	
日本電子材料	6,000	1,764.00	10,584,000	貸付有価証券 1,800株
堀場製作所	28,900	6,900.00	199,410,000	貸付有価証券 400株
アドバンテスト	108,300	9,160.00	992,028,000	
小野測器	6,100	597.00	3,641,700	
エスベック	12,900	2,173.00	28,031,700	貸付有価証券 100株
キーエンス	143,000	55,680.00	7,962,240,000	貸付有価証券 100株
日置電機	7,000	6,780.00	47,460,000	

シスメックス	113,700	12,880.00	1,464,456,000	
日本マイクロニクス	25,300	1,384.00	35,015,200	
メガチップス	14,600	3,275.00	47,815,000	
O B A R A G R O U P	6,600	3,835.00	25,311,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
澤藤電機	1,600	2,090.00	3,344,000	
原田工業	5,900	909.00	5,363,100	
コーセル	17,800	1,001.00	17,817,800	
イリソ電子工業	12,200	5,260.00	64,172,000	
オブテックスグループ	23,900	1,769.00	42,279,100	貸付有価証券 8,000株
千代田インテグレ	6,100	1,741.00	10,620,100	
アイ・オー・データ機器	5,400	987.00	5,329,800	
レーザーテック	64,000	21,250.00	1,360,000,000	貸付有価証券 800株
スタンレー電気	102,000	3,000.00	306,000,000	
岩崎電気	5,300	2,049.00	10,859,700	
ウシオ電機	74,700	1,940.00	144,918,000	貸付有価証券 100株
岡谷電機産業	10,400	371.00	3,858,400	
ヘリオス テクノ ホールディング	13,400	349.00	4,676,600	
エノモト	4,000	1,702.00	6,808,000	
日本セラミック	14,800	2,834.00	41,943,200	
遠藤照明	7,400	724.00	5,357,600	
古河電池	10,400	1,496.00	15,558,400	貸付有価証券 2,200株
双信電機	7,100	557.00	3,954,700	
山一電機	9,500	1,607.00	15,266,500	
図研	9,500	3,510.00	33,345,000	
日本電子	26,500	6,420.00	170,130,000	貸付有価証券 100株
カシオ計算機	117,200	1,788.00	209,553,600	貸付有価証券 1,200株
ファナック	127,900	25,760.00	3,294,704,000	貸付有価証券 400株
日本シイエムケイ	31,400	417.00	13,093,800	貸付有価証券 600株
エンプラス	6,600	3,345.00	22,077,000	

大真空	4,900	3,495.00	17,125,500	
ローム	60,600	10,060.00	609,636,000	貸付有価証券 200株
浜松ホトニクス	104,500	6,290.00	657,305,000	貸付有価証券 100株
三井ハイテック	14,300	5,650.00	80,795,000	貸付有価証券 100株
新光電気工業	48,900	3,730.00	182,397,000	
京セラ	222,100	6,746.00	1,498,286,600	
太陽誘電	64,800	5,310.00	344,088,000	
村田製作所	428,000	8,775.00	3,755,700,000	
双葉電子工業	24,900	787.00	19,596,300	
北陸電気工業	5,400	1,046.00	5,648,400	
ニチコン	45,900	1,138.00	52,234,200	貸付有価証券 200株
日本ケミコン	14,700	2,489.00	36,588,300	
K O A	20,100	1,583.00	31,818,300	
市光工業	21,800	685.00	14,933,000	貸付有価証券 200株
小糸製作所	87,300	6,470.00	564,831,000	
ミツバ	26,800	786.00	21,064,800	
S C R E E Nホールディ ングス	25,300	9,420.00	238,326,000	
キャノン電子	13,400	1,653.00	22,150,200	
キャノン	724,000	2,479.00	1,794,796,000	貸付有価証券 43,500株
リコー	370,700	1,164.00	431,494,800	
象印マホービン	39,400	1,567.00	61,739,800	
M U T O Hホールディ ングス	1,800	1,588.00	2,858,400	貸付有価証券 200株
東京エレクトロン	85,300	44,550.00	3,800,115,000	貸付有価証券 100株
トヨタ紡織	42,400	2,216.00	93,958,400	
芦森工業	2,700	1,154.00	3,115,800	
ユニプレス	23,900	943.00	22,537,700	
豊田自動織機	117,900	8,950.00	1,055,205,000	貸付有価証券 100株
モリタホールディングス	23,300	1,600.00	37,280,000	
三櫻工業	20,100	1,219.00	24,501,900	

デンソー	320,800	7,166.00	2,298,852,800	貸付有価証券 1,500株
東海理化電機製作所	38,400	1,745.00	67,008,000	
三井E & Sホールディングス	56,400	504.00	28,425,600	
川崎重工業	113,400	2,250.00	255,150,000	貸付有価証券 300株
名村造船所	43,800	188.00	8,234,400	貸付有価証券 500株
サノヤスホールディングス	17,900	151.00	2,702,900	
日本車輛製造	5,300	2,100.00	11,130,000	
三菱ロジスネクスト	19,300	991.00	19,126,300	貸付有価証券 6,200株
近畿車輛	2,500	1,186.00	2,965,000	
日産自動車	1,718,300	561.90	965,512,770	貸付有価証券 2,000株
いすゞ自動車	386,900	1,402.00	542,433,800	貸付有価証券 14,100株
トヨタ自動車	1,476,000	9,740.00	14,376,240,000	貸付有価証券 5,700株
日野自動車	181,900	901.00	163,891,900	
三菱自動車工業	539,300	286.00	154,239,800	貸付有価証券 77,600株
エフテック	10,200	774.00	7,894,800	
レシップホールディングス	5,800	575.00	3,335,000	
G M B	2,600	1,184.00	3,078,400	
ファルテック	2,500	711.00	1,777,500	
武蔵精密工業	32,500	2,270.00	73,775,000	
日産車体	21,300	712.00	15,165,600	
新明和工業	41,200	950.00	39,140,000	
極東開発工業	25,100	1,529.00	38,377,900	
トピー工業	12,000	1,262.00	15,144,000	
ティラド	4,500	2,643.00	11,893,500	
タチエス	22,300	1,409.00	31,420,700	貸付有価証券 100株
N O K	70,500	1,388.00	97,854,000	
フタバ産業	36,500	552.00	20,148,000	
K Y B	16,300	3,590.00	58,517,000	



大同メタル工業	30,100	603.00	18,150,300	
プレス工業	72,200	351.00	25,342,200	貸付有価証券 600株
ミクニ	18,500	312.00	5,772,000	
太平洋工業	30,500	1,170.00	35,685,000	
河西工業	19,700	389.00	7,663,300	
アイシン	106,600	4,730.00	504,218,000	
マツダ	457,300	1,002.00	458,214,600	貸付有価証券 3,300株
今仙電機製作所	12,700	695.00	8,826,500	
本田技研工業	1,147,200	3,457.00	3,965,870,400	貸付有価証券 1,000株
スズキ	288,800	4,461.00	1,288,336,800	
S U B A R U	417,500	2,088.50	871,948,750	貸付有価証券 600株
安永	7,000	1,142.00	7,994,000	
ヤマハ発動機	205,900	2,676.00	550,988,400	貸付有価証券 100株
T B K	17,300	410.00	7,093,000	
エクセディ	19,800	1,648.00	32,630,400	貸付有価証券 300株
豊田合成	47,100	2,610.00	122,931,000	
愛三工業	22,800	902.00	20,565,600	
盟和産業	2,200	991.00	2,180,200	
日本プラスト	12,300	688.00	8,462,400	
ヨロズ	12,500	1,193.00	14,912,500	
エフ・シー・シー	23,800	1,539.00	36,628,200	
シマノ	54,500	27,880.00	1,519,460,000	
テイ・エス テック	67,700	1,636.00	110,757,200	
ジャムコ	8,500	1,021.00	8,678,500	貸付有価証券 400株（300株）
テルモ	446,600	4,181.00	1,867,234,600	貸付有価証券 2,500株
クリエートメディック	4,800	975.00	4,680,000	
日機装	47,000	1,118.00	52,546,000	貸付有価証券 700株
日本エム・ディ・エム	8,400	2,264.00	19,017,600	
島津製作所	187,500	4,325.00	810,937,500	貸付有価証券 2,300株

J M S	12,300	799.00	9,827,700	
クボテック	3,800	323.00	1,227,400	貸付有価証券 100株（100株）
長野計器	10,500	1,033.00	10,846,500	
ブイ・テクノロジー	6,800	4,985.00	33,898,000	
東京計器	9,300	1,034.00	9,616,200	
愛知時計電機	1,900	4,360.00	8,284,000	
インターアクション	7,300	2,196.00	16,030,800	
オーバル	13,000	283.00	3,679,000	
東京精密	24,600	4,580.00	112,668,000	
マニー	58,000	2,427.00	140,766,000	貸付有価証券 200株
ニコン	222,500	972.00	216,270,000	貸付有価証券 1,900株
トプコン	73,400	1,560.00	114,504,000	
オリンパス	806,200	2,165.00	1,745,423,000	
理研計器	12,800	2,575.00	32,960,000	
タムロン	11,700	2,391.00	27,974,700	貸付有価証券 1,500株
H O Y A	284,300	14,490.00	4,119,507,000	
シード	5,700	726.00	4,138,200	
ノーリツ鋼機	13,100	2,390.00	31,309,000	
エー・アンド・デイ	12,300	975.00	11,992,500	
朝日インテック	154,300	2,775.00	428,182,500	貸付有価証券 4,800株
シチズン時計	184,900	410.00	75,809,000	貸付有価証券 200株
リズム	4,600	924.00	4,250,400	
大研医器	11,500	544.00	6,256,000	
メニコン	22,400	7,590.00	170,016,000	貸付有価証券 700株
シンシア	1,600	582.00	931,200	
松風	6,700	2,021.00	13,540,700	
セイコーホールディングス	20,600	2,272.00	46,803,200	貸付有価証券 300株
ニプロ	108,600	1,331.00	144,546,600	
中本パックス	3,700	1,715.00	6,345,500	
スノーピーク	8,600	3,845.00	33,067,000	貸付有価証券 2,600株

パラマウントベッドホールディングス	27,900	1,966.00	54,851,400	
トランザクション	8,000	1,279.00	10,232,000	貸付有価証券 3,700株
粧美堂	4,200	413.00	1,734,600	
ニホンフラッシュ	12,500	1,237.00	15,462,500	
前田工織	16,100	3,540.00	56,994,000	貸付有価証券 400株
永大産業	19,000	298.00	5,662,000	
アートネイチャー	14,000	670.00	9,380,000	
バンダイナムコホールディングス	120,500	7,276.00	876,758,000	
アイフィスジャパン	3,700	676.00	2,501,200	
共立印刷	24,300	138.00	3,353,400	
S H O E I	13,700	4,225.00	57,882,500	
フランスベッドホールディングス	18,700	906.00	16,942,200	
パイロットコーポレーション	24,600	3,720.00	91,512,000	
萩原工業	8,100	1,454.00	11,777,400	
トッパン・フォームズ	26,000	1,057.00	27,482,000	
フジシールインターナショナル	29,900	2,196.00	65,660,400	
タカラトミー	65,300	996.00	65,038,800	
廣済堂	10,100	831.00	8,393,100	貸付有価証券 100株
エステールホールディングス	3,900	642.00	2,503,800	
タカノ	5,000	655.00	3,275,000	貸付有価証券 2,300株
プロネクサス	11,700	1,025.00	11,992,500	
ホクシン	9,000	157.00	1,413,000	貸付有価証券 4,300株
ウッドワン	4,900	1,180.00	5,782,000	
大建工業	9,800	2,125.00	20,825,000	
凸版印刷	221,500	1,839.00	407,338,500	貸付有価証券 100株
大日本印刷	172,200	2,478.00	426,711,600	
共同印刷	4,500	2,650.00	11,925,000	
N I S S H A	29,900	1,518.00	45,388,200	貸付有価証券

				200株
光村印刷	1,300	1,585.00	2,060,500	
TAKARA & COMPANY	7,100	1,777.00	12,616,700	貸付有価証券 2,200株
アシックス	128,800	2,422.00	311,953,600	貸付有価証券 24,500株
ツツミ	3,600	2,374.00	8,546,400	
ローランド	11,400	5,170.00	58,938,000	貸付有価証券 200株（200株）
小松ウオール工業	4,400	2,085.00	9,174,000	
ヤマハ	86,700	6,050.00	524,535,000	
河合楽器製作所	4,100	4,010.00	16,441,000	
クリナップ	13,500	529.00	7,141,500	貸付有価証券 100株
ビジョン	93,600	3,150.00	294,840,000	貸付有価証券 43,800株（200株）
オリバー	3,100	3,780.00	11,718,000	貸付有価証券 400株
兼松サステック	900	1,799.00	1,619,100	
キングジム	11,700	887.00	10,377,900	貸付有価証券 100株
リンテック	31,200	2,353.00	73,413,600	
イトーキ	28,900	349.00	10,086,100	
任天堂	83,400	61,290.00	5,111,586,000	貸付有価証券 600株
三菱鉛筆	24,000	1,392.00	33,408,000	
タカラスタンド	30,100	1,595.00	48,009,500	
コクヨ	69,900	1,773.00	123,932,700	貸付有価証券 4,500株
ナカバヤシ	14,300	585.00	8,365,500	
グローブライド	7,100	5,310.00	37,701,000	
オカムラ	50,100	1,481.00	74,198,100	貸付有価証券 1,000株
美津濃	14,400	2,450.00	35,280,000	
東京電力ホールディングス	1,235,800	330.00	407,814,000	貸付有価証券 8,900株
中部電力	445,800	1,323.50	590,016,300	貸付有価証券 4,200株
関西電力	552,000	1,051.00	580,152,000	貸付有価証券 1,500株

中国電力	210,200	1,020.00	214,404,000	貸付有価証券 200株
北陸電力	133,200	595.00	79,254,000	貸付有価証券 1,800株
東北電力	341,200	865.00	295,138,000	貸付有価証券 4,100株
四国電力	121,100	755.00	91,430,500	貸付有価証券 100株
九州電力	321,800	845.00	271,921,000	貸付有価証券 20,600株
北海道電力	136,300	515.00	70,194,500	貸付有価証券 200株
沖縄電力	28,300	1,412.00	39,959,600	
電源開発	115,900	1,635.00	189,496,500	貸付有価証券 100株
エフオン	8,800	1,067.00	9,389,600	貸付有価証券 2,000株
イーレックス	21,400	3,060.00	65,484,000	貸付有価証券 6,800株（6,800株）
レノバ	24,800	4,850.00	120,280,000	貸付有価証券 5,900株（4,000株）
東京瓦斯	280,200	2,056.00	576,091,200	
大阪瓦斯	263,900	2,024.00	534,133,600	
東邦瓦斯	71,700	5,470.00	392,199,000	
北海道瓦斯	7,800	1,583.00	12,347,400	貸付有価証券 100株
広島ガス	30,000	370.00	11,100,000	
西部ガスホールディングス	16,400	2,425.00	39,770,000	
静岡ガス	41,400	1,073.00	44,422,200	
メタウォーター	16,400	2,010.00	32,964,000	
S B S ホールディングス	10,800	3,285.00	35,478,000	
東武鉄道	151,900	2,792.00	424,104,800	貸付有価証券 500株
相鉄ホールディングス	49,900	2,129.00	106,237,100	貸付有価証券 1,800株
東急	367,500	1,482.00	544,635,000	貸付有価証券 200株
京浜急行電鉄	187,100	1,322.00	247,346,200	貸付有価証券 800株
小田急電鉄	233,400	2,673.00	623,878,200	貸付有価証券

				800株
京王電鉄	81,400	6,250.00	508,750,000	貸付有価証券 4,000株
京成電鉄	109,200	3,380.00	369,096,000	貸付有価証券 300株
富士急行	19,900	5,030.00	100,097,000	貸付有価証券 2,000株
新京成電鉄	3,700	2,105.00	7,788,500	
東日本旅客鉄道	256,400	7,627.00	1,955,562,800	貸付有価証券 7,700株
西日本旅客鉄道	129,800	6,018.00	781,136,400	
東海旅客鉄道	121,100	16,010.00	1,938,811,000	貸付有価証券 1,200株
西武ホールディングス	175,600	1,251.00	219,675,600	
鴻池運輸	23,200	1,216.00	28,211,200	
西日本鉄道	40,400	2,609.00	105,403,600	
ハマキョウレックス	11,200	3,160.00	35,392,000	
サカイ引越センター	6,700	5,640.00	37,788,000	
近鉄グループホールディングス	138,000	3,785.00	522,330,000	貸付有価証券 100株
阪急阪神ホールディングス	184,000	3,330.00	612,720,000	貸付有価証券 300株
南海電気鉄道	65,400	2,300.00	150,420,000	貸付有価証券 100株
京阪ホールディングス	61,400	3,185.00	195,559,000	
神戸電鉄	3,300	3,455.00	11,401,500	貸付有価証券 1,500株
名古屋鉄道	113,400	1,958.00	222,037,200	貸付有価証券 10,900株
山陽電気鉄道	9,800	1,909.00	18,708,200	
アルプス物流	9,600	937.00	8,995,200	貸付有価証券 5,400株（5,400株）
日本通運	47,800	8,170.00	390,526,000	
ヤマトホールディングス	193,400	3,230.00	624,682,000	
山九	35,400	4,810.00	170,274,000	
丸運	7,900	270.00	2,133,000	
丸全昭和運輸	11,200	3,320.00	37,184,000	
センコーグループホールディングス	76,100	1,080.00	82,188,000	貸付有価証券 5,100株（3,700株）
トナミホールディングス	3,300	4,930.00	16,269,000	

ニッコンホールディングス	46,300	2,389.00	110,610,700	
日本石油輸送	1,500	2,580.00	3,870,000	
福山通運	17,700	4,030.00	71,331,000	
セイノーホールディングス	103,300	1,378.00	142,347,400	
エスライン	3,800	896.00	3,404,800	
神奈川中央交通	3,400	3,465.00	11,781,000	
日立物流	30,300	4,315.00	130,744,500	貸付有価証券 100株
丸和運輸機関	29,100	1,538.00	44,755,800	貸付有価証券 5,400株
C & F ロジホールディングス	13,900	1,597.00	22,198,300	
九州旅客鉄道	106,700	2,507.00	267,496,900	
S Gホールディングス	260,700	2,940.00	766,458,000	貸付有価証券 1,300株
日本郵船	115,400	5,310.00	612,774,000	
商船三井	81,900	4,940.00	404,586,000	貸付有価証券 1,000株
川崎汽船	42,500	3,545.00	150,662,500	
N S ユナイテッド海運	6,500	2,271.00	14,761,500	貸付有価証券 200株
明治海運	14,700	461.00	6,776,700	貸付有価証券 100株
飯野海運	64,000	430.00	27,520,000	
共栄タンカー	2,400	852.00	2,044,800	
乾汽船	9,400	1,217.00	11,439,800	
日本航空	336,200	2,313.00	777,630,600	
A N A ホールディングス	372,400	2,538.50	945,337,400	貸付有価証券 600株
パスコ	2,700	1,538.00	4,152,600	
トランコム	4,200	8,170.00	34,314,000	
日新	11,000	1,464.00	16,104,000	
三菱倉庫	47,700	3,250.00	155,025,000	
三井倉庫ホールディングス	14,600	2,515.00	36,719,000	
住友倉庫	48,700	1,558.00	75,874,600	
澁澤倉庫	7,600	2,083.00	15,830,800	

東陽倉庫	23,100	310.00	7,161,000	
日本トランスシティ	30,400	560.00	17,024,000	
ケイヒン	2,700	1,358.00	3,666,600	
中央倉庫	8,400	1,000.00	8,400,000	
川西倉庫	2,500	1,133.00	2,832,500	貸付有価証券 1,100株
安田倉庫	11,300	949.00	10,723,700	
ファイズホールディングス	2,400	807.00	1,936,800	貸付有価証券 200株
東洋埠頭	4,200	1,422.00	5,972,400	
宇徳	9,800	518.00	5,076,400	
上組	75,900	2,290.00	173,811,000	
サンリツ	3,500	759.00	2,656,500	
キムラユニティー	3,700	1,290.00	4,773,000	
キューソー流通システム	3,400	1,689.00	5,742,600	
近鉄エクスプレス	26,100	2,564.00	66,920,400	貸付有価証券 200株
東海運	7,900	305.00	2,409,500	
エーアイティー	8,700	1,088.00	9,465,600	
内外トランスライン	4,800	1,922.00	9,225,600	
日本コンセプト	4,400	1,935.00	8,514,000	
N E C ネットスアイ	47,300	1,795.00	84,903,500	
クロスキャット	3,700	982.00	3,633,400	
システナ	51,000	2,170.00	110,670,000	
デジタルアーツ	8,300	7,880.00	65,404,000	
日鉄ソリューションズ	20,700	3,500.00	72,450,000	
キューブシステム	7,200	1,014.00	7,300,800	貸付有価証券 800株
W O W   W O R L D	2,200	1,991.00	4,380,200	
コア	6,000	1,418.00	8,508,000	
ラクーンホールディングス	10,100	2,356.00	23,795,600	貸付有価証券 3,600株（1,600株）
ソリトンシステムズ	7,100	1,562.00	11,090,200	貸付有価証券 600株
ソフトクリエイイトホールディングス	5,600	2,826.00	15,825,600	
T I S	143,000	2,860.00	408,980,000	
J N S ホールディングス	7,000	624.00	4,368,000	



グリー	87,700	608.00	53,321,600	貸付有価証券 1,300株
GMOベパボ	1,200	4,520.00	5,424,000	貸付有価証券 500株
コーエーテクモホール ディングス	38,000	4,905.00	186,390,000	貸付有価証券 200株
三菱総合研究所	6,100	4,025.00	24,552,500	
ボルテージ	3,800	469.00	1,782,200	貸付有価証券 1,200株（1,000株）
電算	1,600	2,273.00	3,636,800	
A G S	7,300	873.00	6,372,900	
ファインデックス	12,000	1,102.00	13,224,000	
ブレインパッド	3,700	4,545.00	16,816,500	貸付有価証券 100株（100株）
K L a b	26,200	668.00	17,501,600	貸付有価証券 2,200株（500株）
ポールトゥウィン・ピッ トクルーホールディ	19,000	1,046.00	19,874,000	
イーブクイニシアティ ブジャパン	2,300	3,240.00	7,452,000	貸付有価証券 800株
ネクソン	362,100	2,302.00	833,554,200	貸付有価証券 1,000株
アイスタイル	43,600	483.00	21,058,800	貸付有価証券 5,200株
エムアップホールディ ングス	3,700	3,325.00	12,302,500	貸付有価証券 100株
エイチーム	9,800	1,492.00	14,621,600	
エニグモ	13,500	1,473.00	19,885,500	貸付有価証券 400株
テクノスジャパン	11,100	602.00	6,682,200	
e n i s h	7,500	563.00	4,222,500	貸付有価証券 3,200株（400株）
コロプラ	47,000	835.00	39,245,000	貸付有価証券 4,600株
オルトプラス	11,000	405.00	4,455,000	貸付有価証券 100株（100株）
ブロードリーフ	70,900	505.00	35,804,500	貸付有価証券 43,600株
クロス・マーケティング グループ	6,300	631.00	3,975,300	貸付有価証券 100株
デジタルハーツホール	6,500	1,491.00	9,691,500	

ディングス				
システム情報	10,700	914.00	9,779,800	貸付有価証券 1,300株
メディアドゥ	5,600	4,210.00	23,576,000	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
じげん	35,400	445.00	15,753,000	
ブイキューブ	7,800	2,468.00	19,250,400	
エンカレッジ・テクノロジー	2,500	632.00	1,580,000	
サイバーリンクス	4,700	1,513.00	7,111,100	貸付有価証券 1,800株（600株）
ディー・エル・イー	11,500	386.00	4,439,000	貸付有価証券 6,900株（4,900株）
フィックスターズ	15,200	809.00	12,296,800	
CARTA HOLDINGS	5,800	1,866.00	10,822,800	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
オブティム	10,000	2,097.00	20,970,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
セレス	4,700	3,170.00	14,899,000	
SHIFT	7,200	19,440.00	139,968,000	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
ティーガイア	15,200	1,987.00	30,202,400	
セック	2,100	2,626.00	5,514,600	
日本アジアグループ	13,800	968.00	13,358,400	貸付有価証券 900株
テクマトリックス	22,200	1,851.00	41,092,200	
プロシップ	4,200	1,433.00	6,018,600	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	34,500	2,057.00	70,966,500	貸付有価証券 500株
GMOペイメントゲートウェイ	27,700	13,680.00	378,936,000	貸付有価証券 6,200株
ザッパラス	5,600	510.00	2,856,000	
システムリサーチ	4,200	2,141.00	8,992,200	
インターネットイニシアティブ	38,100	3,565.00	135,826,500	
さくらインターネット	15,300	614.00	9,394,200	貸付有価証券 6,600株（1,000株）
ヴィンクス	4,000	929.00	3,716,000	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	3,200	4,490.00	14,368,000	貸付有価証券 1,200株（1,100株）

S R Aホールディングス	7,600	2,662.00	20,231,200	
システムインテグレータ	4,000	632.00	2,528,000	
朝日ネット	11,600	691.00	8,015,600	
e B A S E	17,100	840.00	14,364,000	
アバント	15,300	1,624.00	24,847,200	
アドソル日進	5,100	2,120.00	10,812,000	
ODKソリューションズ	3,000	783.00	2,349,000	貸付有価証券 100株
フリービット	8,500	767.00	6,519,500	貸付有価証券 3,200株（2,000株）
コムチュア	13,100	2,287.00	29,959,700	
サイバーコム	2,500	1,402.00	3,505,000	貸付有価証券 200株
アステリア	10,300	808.00	8,322,400	
アイル	7,900	1,400.00	11,060,000	
マークラインズ	6,000	2,865.00	17,190,000	
メディカル・データ・ビジョン	16,300	2,002.00	32,632,600	貸付有価証券 200株
g u m i	19,800	805.00	15,939,000	貸付有価証券 9,300株（3,700株）
ショーケース	3,100	695.00	2,154,500	貸付有価証券 600株
モバイルファクトリー	3,200	1,127.00	3,606,400	貸付有価証券 700株
テラスカイ	4,600	2,146.00	9,871,600	貸付有価証券 2,800株（1,000株）
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	6,300	1,870.00	11,781,000	
P C Iホールディングス	6,400	1,108.00	7,091,200	
パイプドHD	2,900	2,148.00	6,229,200	
アイビーシー	2,300	965.00	2,219,500	
ネオジャパン	2,700	1,426.00	3,850,200	貸付有価証券 1,200株（300株）
P R T I M E S	3,000	3,240.00	9,720,000	貸付有価証券 1,400株（200株）
ラクス	43,000	3,155.00	135,665,000	貸付有価証券 3,300株
ランドコンピュータ	2,200	1,096.00	2,411,200	
ダブルスタンダード	1,800	5,290.00	9,522,000	貸付有価証券 500株（500株）

オープンドア	8,500	2,206.00	18,751,000	貸付有価証券 4,100株（2,100株）
マイネット	4,700	683.00	3,210,100	貸付有価証券 1,500株
アカツキ	5,700	3,500.00	19,950,000	
ベネフィットジャパン	1,100	1,991.00	2,190,100	
Ubicomホールディングス	3,700	3,380.00	12,506,000	
カナミックネットワーク	15,200	614.00	9,332,800	貸付有価証券 2,600株
ノムラシステムコーポレーション	6,300	314.00	1,978,200	
チェンジ	26,300	2,663.00	70,036,900	貸付有価証券 12,300株（600株）
シンクロ・フード	8,500	366.00	3,111,000	
オークネット	7,600	1,609.00	12,228,400	
キャピタル・アセット・プランニング	2,800	1,009.00	2,825,200	
セグエグループ	3,700	1,071.00	3,962,700	
エイトレッド	2,700	2,358.00	6,366,600	貸付有価証券 1,200株
AOI TYO Holdings	14,400	900.00	12,960,000	貸付有価証券 2,400株（100株）
マクロミル	29,200	810.00	23,652,000	貸付有価証券 300株
ビーグリー	2,800	1,593.00	4,460,400	貸付有価証券 100株
オロ	4,500	3,775.00	16,987,500	
ユーザーローカル	4,300	1,892.00	8,135,600	
テモナ	3,100	1,055.00	3,270,500	貸付有価証券 400株（300株）
ニーズウェル	2,900	644.00	1,867,600	
マネーフォワード	5,500	6,590.00	36,245,000	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
サインポスト	3,400	737.00	2,505,800	貸付有価証券 1,100株
電算システムホールディングス	5,400	2,950.00	15,930,000	
ソルクシーズ	5,500	952.00	5,236,000	貸付有価証券 600株
フェイス	4,400	710.00	3,124,000	

プロトコーポレーション	17,100	1,348.00	23,050,800	
ハイマックス	4,000	1,082.00	4,328,000	
野村総合研究所	248,300	3,570.00	886,431,000	
サイバネットシステム	10,200	694.00	7,078,800	
C E ホールディングス	7,600	567.00	4,309,200	貸付有価証券 3,500株
日本システム技術	2,500	1,567.00	3,917,500	
インテージホールディングス	17,800	1,541.00	27,429,800	
東邦システムサイエンス	3,800	942.00	3,579,600	
ソースネクスト	67,800	305.00	20,679,000	貸付有価証券 15,600株（15,600株）
インフォコム	13,000	2,847.00	37,011,000	
H E R O Z	4,100	2,102.00	8,618,200	貸付有価証券 1,900株
ラクスル	15,500	5,380.00	83,390,000	貸付有価証券 600株
I P S	3,400	2,835.00	9,639,000	貸付有価証券 100株
F I G	15,500	276.00	4,278,000	
システムサポート	4,200	1,317.00	5,531,400	
イーソル	7,800	1,076.00	8,392,800	貸付有価証券 2,000株
アルテリア・ネットワークス	15,800	1,857.00	29,340,600	
E d u L a b	1,400	5,030.00	7,042,000	
東海ソフト	2,200	1,388.00	3,053,600	
ウイングアーク 1 s t	7,500	2,161.00	16,207,500	貸付有価証券 3,400株（600株）
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	3,200	2,103.00	6,729,600	
サーバーワークス	1,400	4,110.00	5,754,000	貸付有価証券 400株
東名	1,300	1,139.00	1,480,700	
ヴィッツ	1,300	1,871.00	2,432,300	貸付有価証券 600株
トビラシシステムズ	1,900	1,264.00	2,401,600	貸付有価証券 700株（600株）
S a n s a n	12,700	7,990.00	101,473,000	貸付有価証券 2,300株（2,300株）

Link - U	2,600	1,500.00	3,900,000	貸付有価証券 900株（900株）
ギフトィ	8,600	3,410.00	29,326,000	貸付有価証券 4,000株（1,500株）
ベース	1,600	4,910.00	7,856,000	
フォーカスシステムズ	9,600	1,017.00	9,763,200	
クレスコ	9,400	1,919.00	18,038,600	
フジ・メディア・ホールディングス	148,300	1,221.00	181,074,300	貸付有価証券 400株
オービック	45,100	20,280.00	914,628,000	
ジャストシステム	20,300	6,140.00	124,642,000	
TDCソフト	12,500	1,044.00	13,050,000	
Zホールディングス	1,964,200	577.70	1,134,718,340	貸付有価証券 13,100株
トレンドマイクロ	76,400	5,820.00	444,648,000	貸付有価証券 1,200株
IDホールディングス	8,200	940.00	7,708,000	
日本オラクル	29,000	8,070.00	234,030,000	
アルファシステムズ	3,800	3,720.00	14,136,000	
フューチャー	17,200	1,895.00	32,594,000	
CAC Holdings	9,300	1,395.00	12,973,500	
SBテクノロジー	5,100	2,998.00	15,289,800	
トーセ	3,900	802.00	3,127,800	
オービックビジネスコンサルタント	13,600	6,480.00	88,128,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	65,100	3,405.00	221,665,500	貸付有価証券 100株
アイティフォー	18,600	759.00	14,117,400	
東計電算	2,100	4,360.00	9,156,000	
エックスネット	2,200	1,018.00	2,239,600	
大塚商会	77,400	5,820.00	450,468,000	貸付有価証券 400株
サイボウズ	16,700	2,407.00	40,196,900	貸付有価証券 300株
電通国際情報サービス	17,700	4,610.00	81,597,000	
ACCESS	17,900	853.00	15,268,700	
デジタルガレージ	23,600	4,790.00	113,044,000	
EMシステムズ	23,600	822.00	19,399,200	

ウェザーニューズ	4,300	5,540.00	23,822,000	
C I J	9,200	841.00	7,737,200	
ビジネスエンジニアリング	1,400	3,235.00	4,529,000	
日本エンタープライズ	14,500	203.00	2,943,500	
WOWOW	6,900	2,420.00	16,698,000	
スカラ	12,700	750.00	9,525,000	
インテリジェント ウェイブ	8,300	610.00	5,063,000	
I M A G I C A G R O U P	12,100	432.00	5,227,200	
ネットワンシステムズ	58,400	3,820.00	223,088,000	
システムソフト	29,500	267.00	7,876,500	貸付有価証券 13,500株（13,000株）
アルゴグラフィックス	11,100	3,385.00	37,573,500	
マーベラス	22,500	760.00	17,100,000	
エイベックス	24,600	1,693.00	41,647,800	
日本ユニシス	49,600	3,445.00	170,872,000	
兼松エレクトロニクス	7,800	3,630.00	28,314,000	
都築電気	6,400	1,594.00	10,201,600	
T B S ホールディングス	94,800	1,690.00	160,212,000	
日本テレビホールディングス	119,300	1,252.00	149,363,600	貸付有価証券 200株
朝日放送グループホールディングス	14,200	698.00	9,911,600	貸付有価証券 100株
テレビ朝日ホールディングス	44,200	1,705.00	75,361,000	貸付有価証券 100株
スカパー J S A T ホールディングス	94,100	409.00	38,486,900	貸付有価証券 300株
テレビ東京ホールディングス	10,200	2,085.00	21,267,000	
日本 B S 放送	4,800	1,092.00	5,241,600	貸付有価証券 100株
ビジョン	17,700	1,057.00	18,708,900	貸付有価証券 2,200株
スマートバリュー	3,700	692.00	2,560,400	貸付有価証券 1,700株
U S E N - N E X T H O L D I N G S	13,600	2,432.00	33,075,200	貸付有価証券 2,700株（900株）
ワイヤレスゲート	5,900	411.00	2,424,900	貸付有価証券

				700株
コネクシオ	8,100	1,546.00	12,522,600	
日本通信	126,300	213.00	26,901,900	貸付有価証券 16,800株（16,800株）
クロップス	2,600	903.00	2,347,800	
日本電信電話	1,672,200	2,858.50	4,779,983,700	貸付有価証券 13,600株
K D D I	1,146,500	3,466.00	3,973,769,000	
ソフトバンク	1,299,300	1,466.00	1,904,773,800	貸付有価証券 2,000株
光通信	16,800	20,310.00	341,208,000	
エムティーアイ	13,800	685.00	9,453,000	貸付有価証券 500株
G M Oインターネット	50,600	3,005.00	152,053,000	
ファイバーゲート	4,600	1,424.00	6,550,400	
アイドママーケティング コミュニケーション	3,700	391.00	1,446,700	
K A D O K A W A	37,000	4,185.00	154,845,000	
学研ホールディングス	20,200	1,308.00	26,421,600	
ゼンリン	25,900	1,103.00	28,567,700	
昭文社ホールディングス	5,800	483.00	2,801,400	
インプレスホールディン グス	11,800	239.00	2,820,200	貸付有価証券 100株
アイネット	7,300	1,423.00	10,387,900	
松竹	9,500	11,850.00	112,575,000	
東宝	84,400	4,910.00	414,404,000	
東映	4,700	19,880.00	93,436,000	
エヌ・ティ・ティ・デー タ	380,700	1,736.00	660,895,200	
ピー・シー・エー	2,100	3,880.00	8,148,000	貸付有価証券 300株
ビジネスブレイン太田昭 和	4,900	1,733.00	8,491,700	
D T S	29,700	2,700.00	80,190,000	
スクウェア・エニックス ・ホールディングス	61,000	5,460.00	333,060,000	
シーイーシー	15,300	1,634.00	25,000,200	
カプコン	122,500	3,040.00	372,400,000	貸付有価証券 100株
アイ・エス・ピー	6,600	1,454.00	9,596,400	貸付有価証券



				100株
ジャステック	9,100	1,199.00	10,910,900	貸付有価証券 300株
S C S K	33,000	6,750.00	222,750,000	
日本システムウエア	4,700	2,309.00	10,852,300	
アイネス	14,100	1,367.00	19,274,700	貸付有価証券 100株
T K C	24,200	3,210.00	77,682,000	
富士ソフト	15,200	5,530.00	84,056,000	
N S D	45,900	1,850.00	84,915,000	
コナミホールディングス	51,900	6,050.00	313,995,000	
福井コンピュータホールディングス	6,600	3,965.00	26,169,000	貸付有価証券 100株
J B C C ホールディングス	9,600	1,476.00	14,169,600	
ミロク情報サービス	14,200	1,625.00	23,075,000	
ソフトバンクグループ	1,134,500	7,342.00	8,329,499,000	
ハウスイ	1,100	936.00	1,029,600	
高千穂交易	5,500	1,150.00	6,325,000	貸付有価証券 2,100株
オルバヘルスケアホールディングス	2,300	1,669.00	3,838,700	貸付有価証券 100株
伊藤忠食品	3,500	5,300.00	18,550,000	
エレマテック	11,500	1,254.00	14,421,000	
J A L U X	4,000	1,731.00	6,924,000	
あらた	11,400	4,115.00	46,911,000	
トーメンデバイス	1,800	4,140.00	7,452,000	
東京エレクトロン デバイス	4,700	5,190.00	24,393,000	
フィールズ	12,600	518.00	6,526,800	
双日	792,600	334.00	264,728,400	貸付有価証券 300株
アルフレッサ ホールディングス	148,800	1,699.00	252,811,200	
横浜冷凍	40,200	880.00	35,376,000	
神栄	2,000	1,180.00	2,360,000	
ラサ商事	7,600	890.00	6,764,000	
アルコニックス	15,300	1,430.00	21,879,000	
神戸物産	99,000	3,820.00	378,180,000	貸付有価証券

				1,000株
ハイパー	2,900	543.00	1,574,700	
あい ホールディングス	20,500	2,071.00	42,455,500	貸付有価証券 200株
ディー・ブイエックス	4,400	976.00	4,294,400	
ダイワボウホールディングス	65,400	2,142.00	140,086,800	
マクニカ・富士エレホールディングス	34,200	2,631.00	89,980,200	
ラクト・ジャパン	6,300	2,664.00	16,783,200	貸付有価証券 100株
グリムス	4,300	1,899.00	8,165,700	貸付有価証券 100株
パイタルケー・エスケー・ホールディングス	24,900	751.00	18,699,900	
八洲電機	11,100	965.00	10,711,500	
メディアスホールディングス	8,100	1,000.00	8,100,000	貸付有価証券 600株
レスターホールディングス	15,000	1,892.00	28,380,000	
ジューテックホールディングス	3,300	1,041.00	3,435,300	
大光	5,500	674.00	3,707,000	貸付有価証券 1,800株
O C H I ホールディングス	4,200	1,287.00	5,405,400	
T O K A I ホールディングス	69,500	899.00	62,480,500	貸付有価証券 700株
黒谷	3,900	808.00	3,151,200	貸付有価証券 1,800株
C o m i n i x	2,500	724.00	1,810,000	
三洋貿易	14,400	1,218.00	17,539,200	
ビューティガレージ	2,300	4,205.00	9,671,500	貸付有価証券 1,000株
ウイン・パートナーズ	10,300	988.00	10,176,400	
ミタチ産業	3,900	832.00	3,244,800	
シップヘルスケアホールディングス	50,600	2,692.00	136,215,200	貸付有価証券 1,700株（1,400株）
明治電機工業	4,900	1,415.00	6,933,500	
デリカフーズホールディングス	5,600	655.00	3,668,000	貸付有価証券 2,500株

スターティアホールディングス	2,800	2,002.00	5,605,600	貸付有価証券 1,300株
コメダホールディングス	31,300	2,064.00	64,603,200	
ピーバンドットコム	1,900	780.00	1,482,000	
アセンテック	3,700	1,156.00	4,277,200	貸付有価証券 900株
富士興産	4,400	1,040.00	4,576,000	
協栄産業	1,600	1,420.00	2,272,000	
小野建	12,900	1,320.00	17,028,000	貸付有価証券 3,400株（1,200株）
南陽	2,900	1,935.00	5,611,500	
佐島電機	8,900	839.00	7,467,100	貸付有価証券 200株
エコートレーディング	3,000	652.00	1,956,000	
伯東	8,700	1,511.00	13,145,700	
コンドーテック	11,100	985.00	10,933,500	
中山福	8,200	445.00	3,649,000	
ナガイレーベン	19,000	2,519.00	47,861,000	
三菱食品	15,800	2,769.00	43,750,200	貸付有価証券 400株（400株）
松田産業	10,500	2,140.00	22,470,000	
第一興商	27,200	4,100.00	111,520,000	貸付有価証券 300株
メディパルホールディングス	143,800	2,133.00	306,725,400	
S P K	6,100	1,371.00	8,363,100	
萩原電気ホールディングス	5,300	2,258.00	11,967,400	
アズワン	10,300	14,750.00	151,925,000	貸付有価証券 100株
スズデン	5,000	1,462.00	7,310,000	
尾家産業	4,200	1,204.00	5,056,800	
シモジマ	8,800	1,072.00	9,433,600	
ドウシシャ	13,500	1,697.00	22,909,500	
小津産業	3,100	1,894.00	5,871,400	貸付有価証券 700株
高速	7,600	1,451.00	11,027,600	
たけびし	5,000	1,533.00	7,665,000	
リックス	3,200	1,510.00	4,832,000	

丸文	12,700	688.00	8,737,600	貸付有価証券 100株
ハビネット	12,000	1,464.00	17,568,000	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
橋本総業ホールディングス	2,900	2,830.00	8,207,000	
日本ライフライン	46,400	1,350.00	62,640,000	
タカショー	9,300	881.00	8,193,300	貸付有価証券 4,300株
マルカ	4,600	2,531.00	11,642,600	
I D O M	48,400	923.00	44,673,200	
進和	8,500	2,211.00	18,793,500	貸付有価証券 1,500株
エスケイジャパン	3,500	491.00	1,718,500	
ダイトロン	6,100	1,930.00	11,773,000	
シークス	18,200	1,406.00	25,589,200	
田中商事	4,400	661.00	2,908,400	
オーハシテクニカ	7,300	1,529.00	11,161,700	
白銅	5,100	2,161.00	11,021,100	貸付有価証券 2,300株
ダイコー通産	1,700	1,262.00	2,145,400	
伊藤忠商事	1,003,700	3,255.00	3,267,043,500	貸付有価証券 800株
丸紅	1,415,100	946.60	1,339,533,660	
高島	2,300	1,805.00	4,151,500	
長瀬産業	78,800	1,665.00	131,202,000	
蝶理	9,200	1,792.00	16,486,400	
豊田通商	144,100	5,170.00	744,997,000	
三共生興	21,700	553.00	12,000,100	
兼松	57,300	1,471.00	84,288,300	
ツカモトコーポレーション	2,400	1,424.00	3,417,600	
三井物産	1,144,800	2,523.50	2,888,902,800	貸付有価証券 100株
日本紙パルプ商事	7,500	3,610.00	27,075,000	
カメイ	18,700	1,136.00	21,243,200	
東都水産	1,600	5,100.00	8,160,000	貸付有価証券 700株
O U Gホールディングス	2,300	2,845.00	6,543,500	

スターゼン	10,600	2,153.00	22,821,800	
山善	56,000	1,011.00	56,616,000	貸付有価証券 3,100株（3,000株）
椿本興業	2,600	3,475.00	9,035,000	
住友商事	905,600	1,475.00	1,335,760,000	貸付有価証券 1,300株
内田洋行	6,100	4,725.00	28,822,500	
三菱商事	873,700	3,066.00	2,678,764,200	
第一実業	6,500	4,475.00	29,087,500	
キャノンマーケティング ジャパン	35,600	2,536.00	90,281,600	貸付有価証券 4,300株
西華産業	7,500	1,637.00	12,277,500	
佐藤商事	11,800	1,110.00	13,098,000	
菱洋エレクトロ	10,900	2,525.00	27,522,500	貸付有価証券 1,200株
東京産業	13,000	636.00	8,268,000	貸付有価証券 6,100株
ユアサ商事	14,700	3,055.00	44,908,500	
神鋼商事	3,200	2,289.00	7,324,800	
トルク	8,600	227.00	1,952,200	
阪和興業	28,700	3,055.00	87,678,500	
正栄食品工業	9,300	3,855.00	35,851,500	
カナデン	11,600	1,060.00	12,296,000	
菱電商事	10,300	1,640.00	16,892,000	
フルサト工業	7,300	1,966.00	14,351,800	貸付有価証券 3,400株
岩谷産業	34,400	6,330.00	217,752,000	貸付有価証券 300株
ナイス	5,700	1,991.00	11,348,700	
ニチモウ	2,200	2,028.00	4,461,600	
極東貿易	4,100	2,608.00	10,692,800	
アステナホールディング ス	20,900	583.00	12,184,700	貸付有価証券 1,000株
三愛石油	35,300	1,317.00	46,490,100	
稲畑産業	34,500	1,672.00	57,684,000	
G S I クレオス	7,000	961.00	6,727,000	貸付有価証券 500株
明和産業	13,200	467.00	6,164,400	
クワザワホールディング	5,100	614.00	3,131,400	

ス				
ヤマエ久野	10,400	1,110.00	11,544,000	
ワキタ	28,200	1,032.00	29,102,400	
東邦ホールディングス	46,000	1,882.00	86,572,000	
サンゲツ	38,600	1,589.00	61,335,400	
ミツウロコグループホールディングス	21,100	1,211.00	25,552,100	
シナネンホールディングス	5,300	3,110.00	16,483,000	
伊藤忠エネクス	31,700	1,003.00	31,795,100	
サンリオ	40,300	1,935.00	77,980,500	貸付有価証券 300株
サンワテクノス	9,400	1,279.00	12,022,600	
リョーサン	15,800	2,099.00	33,164,200	
新光商事	19,300	761.00	14,687,300	
トーヨー	6,500	1,523.00	9,899,500	
三信電気	7,700	2,015.00	15,515,500	貸付有価証券 1,500株
東陽テクニカ	14,200	1,140.00	16,188,000	貸付有価証券 100株
モスフードサービス	20,300	3,125.00	63,437,500	
加賀電子	13,000	2,867.00	37,271,000	
ソーダニッカ	13,700	536.00	7,343,200	
立花エレクトック	10,600	1,452.00	15,391,200	貸付有価証券 3,500株
フォーバル	5,000	935.00	4,675,000	
P A L T A C	23,000	5,040.00	115,920,000	
三谷産業	18,900	377.00	7,125,300	
太平洋興発	5,600	632.00	3,539,200	
西本Wismettac ホールディングス	3,200	2,602.00	8,326,400	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,300	1,729.00	2,247,700	
コア商事ホールディングス	10,800	637.00	6,879,600	貸付有価証券 3,600株
国際紙パルプ商事	30,600	260.00	7,956,000	
ヤマタネ	6,200	1,553.00	9,628,600	
丸紅建材リース	1,400	1,912.00	2,676,800	
日鉄物産	10,200	4,470.00	45,594,000	

泉州電業	4,000	3,900.00	15,600,000	
トラスコ中山	32,800	2,805.00	92,004,000	貸付有価証券 200株
オートバックスセブン	52,000	1,543.00	80,236,000	
モリト	10,400	602.00	6,260,800	
加藤産業	20,700	3,295.00	68,206,500	
北恵	3,600	970.00	3,492,000	
イノテック	8,100	1,352.00	10,951,200	
イエローハット	27,100	2,035.00	55,148,500	
J Kホールディングス	13,000	790.00	10,270,000	貸付有価証券 7,800株
日伝	11,900	2,198.00	26,156,200	
北沢産業	9,700	248.00	2,405,600	
杉本商事	7,200	2,284.00	16,444,800	
因幡電機産業	38,300	2,626.00	100,575,800	貸付有価証券 100株
東テク	4,700	2,653.00	12,469,100	
ミスミグループ本社	180,000	3,885.00	699,300,000	
アルテック	10,500	323.00	3,391,500	
タキヒヨー	4,700	1,853.00	8,709,100	貸付有価証券 500株
蔵王産業	2,800	1,513.00	4,236,400	
スズケン	60,800	3,285.00	199,728,000	貸付有価証券 1,600株
ジェコス	9,900	891.00	8,820,900	
グローセル	15,500	436.00	6,758,000	
ローソン	36,300	5,430.00	197,109,000	貸付有価証券 200株
サンエー	10,900	4,105.00	44,744,500	貸付有価証券 600株
カワチ薬品	10,000	2,230.00	22,300,000	
エービーシー・マート	22,400	6,080.00	136,192,000	貸付有価証券 200株
ハードオフコーポレーション	6,300	769.00	4,844,700	
アスクル	23,200	1,722.00	39,950,400	
ゲオホールディングス	19,200	1,265.00	24,288,000	貸付有価証券 100株
アダストリア	19,900	1,884.00	37,491,600	

ジーフット	8,700	417.00	3,627,900	貸付有価証券 4,000株
シー・ヴィ・エス・ベイ エリア	2,100	415.00	871,500	
くら寿司	16,900	4,005.00	67,684,500	貸付有価証券 100株
キャンドウ	6,800	1,853.00	12,600,400	貸付有価証券 3,300株（1,000株）
アイケイ	4,100	679.00	2,783,900	貸付有価証券 100株
パルグループホールディ ングス	12,600	1,783.00	22,465,800	
エディオン	60,800	1,105.00	67,184,000	貸付有価証券 12,400株（10,400株）
サーラコーポレーション	29,100	594.00	17,285,400	
ワッツ	6,900	877.00	6,051,300	貸付有価証券 3,200株
ハローズ	5,700	2,785.00	15,874,500	
フジオフードグループ本 社	12,100	1,311.00	15,863,100	貸付有価証券 100株
あみやき亭	3,100	2,850.00	8,835,000	
ひらまつ	26,400	187.00	4,936,800	貸付有価証券 1,000株
大黒天物産	4,600	5,990.00	27,554,000	貸付有価証券 2,100株（500株）
ハニーズホールディング ス	11,400	1,167.00	13,303,800	貸付有価証券 600株（600株）
ファーマライズホール ディングス	3,500	743.00	2,600,500	
アルペン	11,000	2,995.00	32,945,000	貸付有価証券 300株
ハブ	4,600	692.00	3,183,200	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
クオールホールディング ス	19,400	1,496.00	29,022,400	
ジンズホールディングス	9,800	7,250.00	71,050,000	貸付有価証券 3,800株
ビックカメラ	85,100	1,116.00	94,971,600	貸付有価証券 8,100株
D C Mホールディングス	88,500	1,078.00	95,403,000	
M o n o t a R O	204,100	2,592.00	529,027,200	貸付有価証券 5,700株



東京一番フーズ	3,600	595.00	2,142,000	
D Dホールディングス	7,100	505.00	3,585,500	貸付有価証券 3,300株（100株）
きちりホールディングス	3,800	596.00	2,264,800	
アークランドサービス ホールディングス	12,000	2,146.00	25,752,000	貸付有価証券 3,800株
J・フロント リテイリ ング	171,300	950.00	162,735,000	貸付有価証券 100株
ドトール・日レスホール ディングス	22,700	1,695.00	38,476,500	
マツモトキヨシホール ディングス	59,300	5,020.00	297,686,000	貸付有価証券 800株
ブロンコビリー	7,500	2,412.00	18,090,000	
Z O Z O	84,600	3,390.00	286,794,000	
トレジャー・ファクト リー	4,200	1,017.00	4,271,400	
物語コーポレーション	7,600	7,170.00	54,492,000	貸付有価証券 1,100株（500株）
ココカラファイン	12,800	8,440.00	108,032,000	貸付有価証券 6,200株
三越伊勢丹ホールディ ングス	251,100	776.00	194,853,600	貸付有価証券 1,400株
H a m e e	3,700	1,514.00	5,601,800	貸付有価証券 1,700株
マーケットエンタープラ イズ	900	1,110.00	999,000	貸付有価証券 400株（300株）
ウエルシアホールディ ングス	75,900	3,455.00	262,234,500	
クリエイト S D ホール ディングス	21,200	3,485.00	73,882,000	貸付有価証券 3,000株（400株）
丸善 C H I ホールディ ングス	16,700	400.00	6,680,000	貸付有価証券 8,100株
ミサワ	2,900	677.00	1,963,300	
ティーライフ	1,900	1,473.00	2,798,700	貸付有価証券 800株
エー・ピーホールディ ングス	2,700	489.00	1,320,300	
チムニー	4,400	1,409.00	6,199,600	貸付有価証券 2,000株
シュッピン	9,800	1,042.00	10,211,600	
オイシックス・ラ・大地	18,900	4,085.00	77,206,500	

ネクステージ	25,300	2,271.00	57,456,300	
ジョイフル本田	42,000	1,362.00	57,204,000	貸付有価証券 19,300株
鳥貴族ホールディングス	5,300	1,809.00	9,587,700	貸付有価証券 2,400株
ホットランド	10,700	1,287.00	13,770,900	貸付有価証券 600株（300株）
すかいらくホールディングス	182,900	1,476.00	269,960,400	貸付有価証券 85,700株
S F Pホールディングス	7,000	1,468.00	10,276,000	貸付有価証券 3,200株
綿半ホールディングス	10,800	1,227.00	13,251,600	
ヨシックスホールディングス	2,800	2,244.00	6,283,200	貸付有価証券 1,300株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	41,700	1,022.00	42,617,400	貸付有価証券 19,500株
ゴルフダイジェスト・オンライン	7,400	1,708.00	12,639,200	
B E E N O S	7,200	3,380.00	24,336,000	
あさひ	10,700	1,360.00	14,552,000	貸付有価証券 5,000株
日本調剤	8,700	1,683.00	14,642,100	
コスモス薬品	14,500	17,890.00	259,405,000	貸付有価証券 500株
トーエル	7,000	820.00	5,740,000	
オンリー	2,400	472.00	1,132,800	貸付有価証券 100株
セブン & アイ・ホールディングス	561,400	5,005.00	2,809,807,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディング	77,100	983.00	75,789,300	貸付有価証券 29,000株（1,600株）
ツルハホールディングス	31,300	12,720.00	398,136,000	
サンマルクホールディングス	11,300	1,574.00	17,786,200	
フェリシモ	3,200	1,525.00	4,880,000	貸付有価証券 1,400株（300株）
トリドールホールディングス	35,500	1,890.00	67,095,000	貸付有価証券 2,000株
T O K Y O B A S E	13,000	704.00	9,152,000	
ウイルプラスホールディングス	2,200	1,076.00	2,367,200	

J Mホールディングス	9,700	2,063.00	20,011,100	貸付有価証券 4,500株
サツドラホールディングス	2,100	2,002.00	4,204,200	
アレンザホールディングス	10,900	1,297.00	14,137,300	
串カツ田中ホールディングス	3,800	1,736.00	6,596,800	
パロックジャパンリミテッド	10,000	815.00	8,150,000	
クスリのアオキホールディングス	14,300	7,300.00	104,390,000	貸付有価証券 1,900株（100株）
力の源ホールディングス	6,500	603.00	3,919,500	貸付有価証券 3,000株
FOOD & LIFE COMPANIE	84,000	4,300.00	361,200,000	
メディカルシステムネットワーク	12,500	752.00	9,400,000	
はるやまホールディングス	6,700	636.00	4,261,200	
ノジマ	25,500	2,815.00	71,782,500	
カップ・クリエイト	20,100	1,421.00	28,562,100	貸付有価証券 6,200株（200株）
ライトオン	10,700	730.00	7,811,000	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
良品計画	165,100	2,072.00	342,087,200	貸付有価証券 200株
三城ホールディングス	17,800	268.00	4,770,400	
アドヴァングループ	14,600	900.00	13,140,000	
アルビス	4,600	2,320.00	10,672,000	
コナカ	16,900	343.00	5,796,700	
ハウス オブ ローゼ	1,800	1,643.00	2,957,400	
G - 7ホールディングス	7,000	3,470.00	24,290,000	貸付有価証券 100株（100株）
イオン北海道	18,900	992.00	18,748,800	
コジマ	24,700	686.00	16,944,200	貸付有価証券 12,200株
ヒマラヤ	5,000	1,047.00	5,235,000	貸付有価証券 2,300株
コーナン商事	20,400	4,315.00	88,026,000	貸付有価証券 200株

エコス	5,300	1,856.00	9,836,800	貸付有価証券 2,400株
ワタミ	18,900	951.00	17,973,900	貸付有価証券 100株
マルシェ	3,800	497.00	1,888,600	貸付有価証券 1,700株
パン・パシフィック・イ ンターナショナルホ	286,900	2,368.00	679,379,200	
西松屋チェーン	31,500	1,385.00	43,627,500	貸付有価証券 14,800株
ゼンショーホールディン グス	77,100	2,752.00	212,179,200	貸付有価証券 600株
幸楽苑ホールディングス	9,100	1,496.00	13,613,600	貸付有価証券 700株（700株）
ハークスレイ	3,000	968.00	2,904,000	
サイゼリヤ	21,300	2,655.00	56,551,500	貸付有価証券 3,100株
V Tホールディングス	54,000	480.00	25,920,000	貸付有価証券 300株
魚力	4,500	2,118.00	9,531,000	
ポプラ	3,700	260.00	962,000	
フジ・コーポレーション	7,600	1,200.00	9,120,000	貸付有価証券 600株
ユナイテッドアローズ	16,400	1,942.00	31,848,800	
ハイデイ日高	20,700	1,813.00	37,529,100	貸付有価証券 11,100株
京都きもの友禅	9,100	262.00	2,384,200	
コロワイド	47,700	1,964.00	93,682,800	貸付有価証券 22,400株（1,600株）
ピーシーデポコーポレー ション	16,700	469.00	7,832,300	貸付有価証券 3,600株
壱番屋	10,100	4,850.00	48,985,000	貸付有価証券 2,300株
トップカルチャー	5,200	344.00	1,788,800	
P L A N T	3,700	712.00	2,634,400	
スギホールディングス	28,600	7,920.00	226,512,000	貸付有価証券 300株
薬王堂ホールディングス	6,300	2,254.00	14,200,200	
スクロール	20,500	852.00	17,466,000	貸付有価証券 8,500株（3,100株）
ヨンドシーホールディン	13,200	1,812.00	23,918,400	

グス				
木曽路	18,800	2,349.00	44,161,200	
S R S ホールディングス	18,600	808.00	15,028,800	貸付有価証券 8,700株（7,800株）
千趣会	25,900	368.00	9,531,200	
タカキュー	11,100	132.00	1,465,200	
リテールパートナーズ	17,400	1,110.00	19,314,000	貸付有価証券 8,100株
ケーヨー	26,500	826.00	21,889,000	貸付有価証券 400株
上新電機	16,500	2,633.00	43,444,500	
日本瓦斯	69,700	1,937.00	135,008,900	貸付有価証券 3,800株（3,600株）
ロイヤルホールディングス	25,000	1,971.00	49,275,000	貸付有価証券 11,000株
東天紅	1,000	1,141.00	1,141,000	
いなげや	16,000	1,419.00	22,704,000	
チヨダ	14,000	875.00	12,250,000	
ライフコーポレーション	13,400	3,385.00	45,359,000	
リンガーハット	17,700	2,258.00	39,966,600	貸付有価証券 8,300株
MrMaxHD	19,700	651.00	12,824,700	
テンアライド	13,200	335.00	4,422,000	貸付有価証券 6,200株
AOKIホールディングス	27,800	669.00	18,598,200	
オークワ	22,500	1,070.00	24,075,000	貸付有価証券 9,400株
コメリ	22,200	2,639.00	58,585,800	
青山商事	31,900	716.00	22,840,400	貸付有価証券 14,900株（5,200株）
しまむら	16,700	10,350.00	172,845,000	貸付有価証券 1,400株
はせがわ	7,600	277.00	2,105,200	
高島屋	104,500	1,181.00	123,414,500	
松屋	31,300	979.00	30,642,700	
エイチ・ツー・オー リ テイリング	68,000	883.00	60,044,000	貸付有価証券 600株
近鉄百貨店	5,500	3,115.00	17,132,500	
丸井グループ	121,400	1,974.00	239,643,600	

アクシアル リテイリング	11,900	3,715.00	44,208,500	
井筒屋	7,300	236.00	1,722,800	貸付有価証券 900株
イオン	552,200	2,914.50	1,609,386,900	貸付有価証券 9,000株
イズミ	29,200	3,850.00	112,420,000	
平和堂	26,500	2,032.00	53,848,000	貸付有価証券 12,400株
フジ	17,300	1,927.00	33,337,100	
ヤオコー	16,300	6,440.00	104,972,000	貸付有価証券 3,000株
ゼビオホールディングス	17,300	983.00	17,005,900	
ケーズホールディングス	122,100	1,260.00	153,846,000	
O l y m p i c グループ	7,400	769.00	5,690,600	
日産東京販売ホールディングス	21,100	246.00	5,190,600	貸付有価証券 500株
シルバーライフ	2,900	1,956.00	5,672,400	貸付有価証券 1,300株（300株）
一家ダイニングプロジェクト	2,900	577.00	1,673,300	
G e n k y D r u g S t o r e s	6,300	4,180.00	26,334,000	
ナルミヤ・インターナショナル	2,700	1,108.00	2,991,600	
ブックオフグループホールディングス	8,400	938.00	7,879,200	貸付有価証券 4,600株
ギフト	1,800	2,335.00	4,203,000	貸付有価証券 200株
アインホールディングス	20,800	6,390.00	132,912,000	貸付有価証券 300株
元気寿司	4,000	2,496.00	9,984,000	
ヤマダホールディングス	481,000	511.00	245,791,000	貸付有価証券 11,000株
アークランドサカモト	22,500	1,462.00	32,895,000	
ニトリホールディングス	56,900	20,400.00	1,160,760,000	
グルメ杵屋	10,200	940.00	9,588,000	貸付有価証券 4,700株
愛眼	11,400	227.00	2,587,800	
ケーユーホールディングス	7,500	992.00	7,440,000	

吉野家ホールディングス	47,100	2,056.00	96,837,600	貸付有価証券 22,100株（3,300株）
松屋フーズホールディングス	6,900	3,540.00	24,426,000	
サガミホールディングス	20,400	1,013.00	20,665,200	貸付有価証券 10,500株
関西スーパーマーケット	10,800	996.00	10,756,800	
王将フードサービス	9,500	5,780.00	54,910,000	貸付有価証券 200株（200株）
プレナス	16,100	2,112.00	34,003,200	貸付有価証券 100株
ミニストップ	10,600	1,401.00	14,850,600	貸付有価証券 4,900株
アークス	27,400	2,187.00	59,923,800	
バローホールディングス	29,300	2,228.00	65,280,400	
藤久	3,300	710.00	2,343,000	貸付有価証券 200株
ベルク	7,100	4,940.00	35,074,000	貸付有価証券 100株（100株）
大庄	7,700	996.00	7,669,200	貸付有価証券 3,600株
ファーストリテイリング	19,200	76,660.00	1,471,872,000	
サンドラッグ	54,000	3,550.00	191,700,000	貸付有価証券 1,000株
サックスパーホールディングス	12,200	594.00	7,246,800	
ヤマザワ	3,300	1,699.00	5,606,700	貸付有価証券 1,500株
やまや	2,900	2,310.00	6,699,000	貸付有価証券 700株
ベルーナ	30,800	926.00	28,520,800	
島根銀行	4,900	603.00	2,954,700	
じもとホールディングス	9,700	633.00	6,140,100	
めぶきフィナンシャルグループ	746,700	234.00	174,727,800	貸付有価証券 2,400株
東京きらぼしフィナンシャルグループ	18,000	1,550.00	27,900,000	
九州フィナンシャルグループ	293,500	387.00	113,584,500	貸付有価証券 100株
ゆうちょ銀行	407,100	926.00	376,974,600	貸付有価証券 166,900株

富山第一銀行	34,300	271.00	9,295,300	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	875,500	395.00	345,822,500	貸付有価証券 12,500株
西日本フィナンシャルホールディングス	93,900	618.00	58,030,200	
三十三フィナンシャルグループ	12,400	1,405.00	17,422,000	
第四北越フィナンシャルグループ	23,400	2,399.00	56,136,600	貸付有価証券 300株
ひろぎんホールディングス	212,000	577.00	122,324,000	貸付有価証券 6,200株
新生銀行	117,200	1,451.00	170,057,200	貸付有価証券 200株
あおぞら銀行	85,600	2,466.00	211,089,600	貸付有価証券 4,400株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,830,300	579.90	5,700,590,970	貸付有価証券 12,400株
りそなホールディングス	1,658,400	417.10	691,718,640	貸付有価証券 1,600株
三井住友トラスト・ホールディングス	271,600	3,521.00	956,303,600	
三井住友フィナンシャルグループ	994,500	3,712.00	3,691,584,000	貸付有価証券 2,100株
千葉銀行	479,600	637.00	305,505,200	貸付有価証券 3,700株
群馬銀行	295,800	345.00	102,051,000	貸付有価証券 100株
武蔵野銀行	21,400	1,641.00	35,117,400	
千葉興業銀行	36,600	249.00	9,113,400	
筑波銀行	59,800	167.00	9,986,600	
七十七銀行	45,100	1,147.00	51,729,700	
青森銀行	11,100	2,021.00	22,433,100	
秋田銀行	8,600	1,403.00	12,065,800	
山形銀行	16,100	845.00	13,604,500	
岩手銀行	9,400	1,680.00	15,792,000	
東邦銀行	128,500	208.00	26,728,000	貸付有価証券 1,900株
東北銀行	6,900	998.00	6,886,200	
みちのく銀行	9,200	923.00	8,491,600	
ふくおかフィナンシャル	129,700	1,860.00	241,242,000	貸付有価証券



グループ				100株
静岡銀行	350,000	825.00	288,750,000	貸付有価証券 500株
十六銀行	18,000	1,929.00	34,722,000	
スルガ銀行	126,000	329.00	41,454,000	貸付有価証券 5,900株
八十二銀行	323,700	352.00	113,942,400	
山梨中央銀行	16,700	821.00	13,710,700	
大垣共立銀行	28,400	1,848.00	52,483,200	貸付有価証券 100株
福井銀行	12,300	1,379.00	16,961,700	
北國銀行	13,400	2,078.00	27,845,200	
清水銀行	5,900	1,520.00	8,968,000	
富山銀行	2,800	2,160.00	6,048,000	
滋賀銀行	28,800	1,899.00	54,691,200	
南都銀行	20,900	1,842.00	38,497,800	貸付有価証券 300株
百五銀行	129,300	303.00	39,177,900	貸付有価証券 1,600株
京都銀行	51,500	4,820.00	248,230,000	
紀陽銀行	50,900	1,459.00	74,263,100	貸付有価証券 100株
ほくほくフィナンシャル グループ	95,700	793.00	75,890,100	貸付有価証券 500株
山陰合同銀行	90,500	542.00	49,051,000	貸付有価証券 900株
中国銀行	123,700	841.00	104,031,700	
鳥取銀行	4,600	1,115.00	5,129,000	
伊予銀行	190,400	536.00	102,054,400	
百十四銀行	15,300	1,510.00	23,103,000	
四国銀行	20,400	703.00	14,341,200	
阿波銀行	22,000	1,974.00	43,428,000	
大分銀行	8,300	1,677.00	13,919,100	
宮崎銀行	9,000	1,988.00	17,892,000	
佐賀銀行	8,100	1,376.00	11,145,600	
沖縄銀行	13,200	2,456.00	32,419,200	
琉球銀行	31,200	719.00	22,432,800	
セブン銀行	480,100	238.00	114,263,800	貸付有価証券 37,200株

みずほフィナンシャルグループ	1,952,700	1,571.00	3,067,691,700	貸付有価証券 3,700株
高知銀行	5,200	795.00	4,134,000	
山口フィナンシャルグループ	179,400	616.00	110,510,400	貸付有価証券 1,000株
長野銀行	4,700	1,084.00	5,094,800	
名古屋銀行	11,600	2,428.00	28,164,800	
北洋銀行	216,600	236.00	51,117,600	貸付有価証券 7,200株
愛知銀行	4,800	2,815.00	13,512,000	
中京銀行	5,200	1,404.00	7,300,800	
大光銀行	4,900	1,274.00	6,242,600	
愛媛銀行	20,100	754.00	15,155,400	
トマト銀行	5,500	1,032.00	5,676,000	
京葉銀行	61,300	412.00	25,255,600	
栃木銀行	69,400	172.00	11,936,800	
北日本銀行	4,500	1,591.00	7,159,500	
東和銀行	25,200	496.00	12,499,200	
福島銀行	16,500	237.00	3,910,500	貸付有価証券 200株
大東銀行	6,900	610.00	4,209,000	
トモニホールディングス	111,100	293.00	32,552,300	
フィデアホールディングス	139,500	122.00	17,019,000	貸付有価証券 200株
池田泉州ホールディングス	165,300	158.00	26,117,400	
F P G	48,400	748.00	36,203,200	貸付有価証券 1,800株
ジャパンインベストメントアドバイザー	9,700	1,521.00	14,753,700	貸付有価証券 900株
マーキュリアホールディングス	5,600	724.00	4,054,400	
S B I ホールディングス	177,100	2,591.00	458,866,100	
日本アジア投資	12,100	280.00	3,388,000	
ジャフコ グループ	20,600	6,320.00	130,192,000	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
大和証券グループ本社	1,076,200	570.10	613,541,620	貸付有価証券 30,500株
野村ホールディングス	2,194,100	555.00	1,217,725,500	貸付有価証券

				6,800株
岡三証券グループ	122,400	412.00	50,428,800	貸付有価証券 7,700株
丸三証券	42,700	609.00	26,004,300	貸付有価証券 18,200株
東洋証券	47,400	154.00	7,299,600	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	153,200	387.00	59,288,400	貸付有価証券 200株
光世証券	3,400	574.00	1,951,600	
水戸証券	38,400	294.00	11,289,600	
いちよし証券	28,800	595.00	17,136,000	
松井証券	70,400	809.00	56,953,600	
マネックスグループ	128,900	665.00	85,718,500	貸付有価証券 7,600株
極東証券	19,300	803.00	15,497,900	
岩井コスモホールディングス	14,700	1,489.00	21,888,300	貸付有価証券 200株
藍澤證券	25,800	1,026.00	26,470,800	
マネーパートナーズグループ	15,300	221.00	3,381,300	貸付有価証券 700株
スパークス・グループ	66,400	248.00	16,467,200	
小林洋行	4,100	266.00	1,090,600	
かんば生命保険	178,100	1,940.00	345,514,000	
S O M P Oホールディングス	253,300	4,459.00	1,129,464,700	
アニコム ホールディングス	40,400	865.00	34,946,000	
M S & A Dインシュアランスグループホール	349,000	3,349.00	1,168,801,000	貸付有価証券 1,600株
第一生命ホールディングス	707,200	1,957.50	1,384,344,000	
東京海上ホールディングス	473,300	5,192.00	2,457,373,600	
T & Dホールディングス	429,500	1,384.00	594,428,000	
アドバンスクリエイト	6,900	990.00	6,831,000	
全国保証	37,400	5,060.00	189,244,000	貸付有価証券 10,100株
あんしん保証	4,900	340.00	1,666,000	貸付有価証券 300株
ジェイリース	4,800	1,593.00	7,646,400	貸付有価証券

				300株
イントラスト	4,000	669.00	2,676,000	
日本モーゲージサービス	7,300	1,014.00	7,402,200	貸付有価証券 900株（200株）
C a s a	4,000	993.00	3,972,000	貸付有価証券 1,800株
アルヒ	21,200	1,408.00	29,849,600	貸付有価証券 10,300株
プレミアグループ	6,600	3,485.00	23,001,000	
クレディセゾン	83,900	1,318.00	110,580,200	
芙蓉総合リース	15,100	7,070.00	106,757,000	
みずほリース	22,200	3,570.00	79,254,000	貸付有価証券 10,800株
東京センチュリー	33,400	5,940.00	198,396,000	
日本証券金融	60,800	810.00	49,248,000	貸付有価証券 1,300株
アイフル	241,100	358.00	86,313,800	
リコーリース	11,300	3,425.00	38,702,500	貸付有価証券 900株
イオンフィナンシャル サービス	87,900	1,352.00	118,840,800	
アコム	288,800	465.00	134,292,000	貸付有価証券 6,600株
ジャックス	15,900	2,575.00	40,942,500	
オリエントコーポレー ション	388,700	144.00	55,972,800	貸付有価証券 1,300株
オリックス	872,400	1,887.00	1,646,218,800	
三菱H C キャピタル	497,000	601.00	298,697,000	
九州リースサービス	7,000	650.00	4,550,000	貸付有価証券 1,400株（200株）
日本取引所グループ	388,200	2,542.00	986,804,400	貸付有価証券 2,300株
イー・ギャランティ	16,800	2,370.00	39,816,000	
アサックス	7,500	688.00	5,160,000	貸付有価証券 4,500株
N E C キャピタルソ リューション	5,800	2,158.00	12,516,400	貸付有価証券 200株
いちご	160,000	338.00	54,080,000	
日本駐車場開発	157,600	165.00	26,004,000	貸付有価証券 1,500株

スター・マイカ・ホールディングス	7,400	1,200.00	8,880,000	貸付有価証券 100株
S R E ホールディングス	2,100	6,740.00	14,154,000	
A D ワークスグループ	29,100	155.00	4,510,500	貸付有価証券 4,400株
ヒューリック	304,800	1,266.00	385,876,800	貸付有価証券 22,900株
三栄建築設計	5,800	2,002.00	11,611,600	
野村不動産ホールディングス	82,400	2,722.00	224,292,800	
三重交通グループホールディングス	29,100	466.00	13,560,600	貸付有価証券 100株
サムティ	20,400	2,227.00	45,430,800	
ディア・ライフ	18,500	469.00	8,676,500	
コーセーアールイー	4,200	647.00	2,717,400	貸付有価証券 500株
日本商業開発	9,100	1,711.00	15,570,100	貸付有価証券 3,700株
プレサンスコーポレーション	23,600	1,537.00	36,273,200	
ハウスコム	2,500	1,217.00	3,042,500	
日本管理センター	7,700	1,282.00	9,871,400	
サンセイランディック	4,200	864.00	3,628,800	
エストラスト	1,700	667.00	1,133,900	
フージャースホールディングス	23,400	724.00	16,941,600	
オープンハウス	45,600	5,370.00	244,872,000	貸付有価証券 900株
東急不動産ホールディングス	390,700	632.00	246,922,400	貸付有価証券 500株
飯田グループホールディングス	119,900	2,653.00	318,094,700	貸付有価証券 800株
イーグランド	2,300	1,024.00	2,355,200	
ムゲンエステート	8,800	497.00	4,373,600	貸付有価証券 100株
ビーロッド	8,000	572.00	4,576,000	貸付有価証券 1,000株
ファーストブラザーズ	2,600	1,019.00	2,649,400	
ハウズドゥ	7,100	999.00	7,092,900	
シーアールイー	3,700	1,577.00	5,834,900	貸付有価証券

				1,700株
プロパティエージェント	2,300	2,720.00	6,256,000	貸付有価証券 1,000株
ケイアイスター不動産	4,500	5,360.00	24,120,000	
アグレ都市デザイン	2,600	970.00	2,522,000	
グッドコムアセット	6,900	1,455.00	10,039,500	
ジェイ・エス・ビー	2,700	4,100.00	11,070,000	
テンポイノベーション	4,000	893.00	3,572,000	貸付有価証券 1,700株
グローバル・リンク・マ ネジメント	2,500	855.00	2,137,500	
フェイスネットワーク	1,200	1,367.00	1,640,400	
パーク 2 4	77,200	2,036.00	157,179,200	
パラカ	3,700	1,693.00	6,264,100	貸付有価証券 1,700株
三井不動産	655,000	2,658.50	1,741,317,500	
三菱地所	944,000	1,742.00	1,644,448,000	
平和不動産	24,600	3,855.00	94,833,000	
東京建物	141,900	1,654.00	234,702,600	貸付有価証券 1,600株
ダイビル	36,400	1,410.00	51,324,000	
京阪神ビルディング	24,800	1,405.00	34,844,000	
住友不動産	323,000	3,701.00	1,195,423,000	貸付有価証券 200株
テーオーシー	28,200	651.00	18,358,200	
東京楽天地	2,400	4,080.00	9,792,000	貸付有価証券 1,100株
レオパレス 2 1	119,200	146.00	17,403,200	貸付有価証券 200株
スターツコーポレーショ ン	17,100	2,808.00	48,016,800	
フジ住宅	16,700	640.00	10,688,000	
空港施設	14,400	573.00	8,251,200	
明和地所	6,800	611.00	4,154,800	
ゴールドクレスト	12,900	1,662.00	21,439,800	貸付有価証券 400株
エスリード	5,600	1,596.00	8,937,600	貸付有価証券 100株
日神グループホールディ ングス	21,200	471.00	9,985,200	貸付有価証券 9,600株

日本エスコン	26,000	763.00	19,838,000	貸付有価証券 1,000株
タカラレーベン	60,200	341.00	20,528,200	貸付有価証券 500株
A V A N T I A	7,400	909.00	6,726,600	
イオンモール	72,100	1,700.00	122,570,000	
毎日コムネット	4,900	738.00	3,616,200	貸付有価証券 1,400株
ファースト住建	6,100	1,135.00	6,923,500	
カチタス	35,600	3,250.00	115,700,000	
トーセイ	19,800	1,158.00	22,928,400	
穴吹興産	3,100	1,970.00	6,107,000	貸付有価証券 200株
サンフロンティア不動産	17,600	1,089.00	19,166,400	
エフ・ジェー・ネクスト	14,100	1,036.00	14,607,600	
インテリックス	3,200	691.00	2,211,200	
ランドビジネス	6,100	322.00	1,964,200	
サンネクスタグループ	4,500	984.00	4,428,000	
グランディハウス	9,800	431.00	4,223,800	
日本空港ビルデング	49,900	4,825.00	240,767,500	貸付有価証券 1,400株
明豊ファシリティワークス	6,400	931.00	5,958,400	
日本工営	8,200	2,968.00	24,337,600	貸付有価証券 300株
L I F U L L	42,500	340.00	14,450,000	
ミクシィ	35,400	2,744.00	97,137,600	貸付有価証券 200株
ジェイエイシーリクルートメント	9,600	1,826.00	17,529,600	
日本M & A センター	228,400	3,075.00	702,330,000	貸付有価証券 5,300株
メンバーズ	4,100	3,305.00	13,550,500	
中広	1,900	364.00	691,600	貸付有価証券 100株
U T グループ	20,100	3,305.00	66,430,500	
アイティメディア	4,600	2,093.00	9,627,800	貸付有価証券 2,100株（1,200株）
タケエイ	15,500	1,779.00	27,574,500	貸付有価証券 5,600株

E・Jホールディングス	7,300	1,301.00	9,497,300	貸付有価証券 400株
夢真ビーネックスグループ	37,000	1,286.00	47,582,000	貸付有価証券 200株
コシダカホールディングス	37,200	560.00	20,832,000	貸付有価証券 16,600株
アルトナー	3,400	837.00	2,845,800	
パソナグループ	15,100	2,263.00	34,171,300	
C D S	3,400	1,535.00	5,219,000	
リンクアンドモチベーション	25,600	865.00	22,144,000	
G C A	18,200	1,093.00	19,892,600	貸付有価証券 200株
エス・エム・エス	47,300	3,140.00	148,522,000	
サニーサイドアップグループ	4,800	706.00	3,388,800	貸付有価証券 300株（300株）
パーソルホールディングス	139,200	2,230.00	310,416,000	
リニカル	7,800	951.00	7,417,800	
クックパッド	43,700	243.00	10,619,100	貸付有価証券 100株
エスクリ	4,400	458.00	2,015,200	貸付有価証券 2,000株
アイ・ケイ・ケイ	6,800	675.00	4,590,000	
学情	4,900	1,237.00	6,061,300	
スタジオアリス	7,000	2,503.00	17,521,000	貸付有価証券 4,200株
シミックホールディングス	7,700	1,459.00	11,234,300	
エブコ	3,400	872.00	2,964,800	
N J S	3,400	1,900.00	6,460,000	
総合警備保障	55,400	5,120.00	283,648,000	
カカココム	102,900	3,105.00	319,504,500	
セントケア・ホールディング	10,200	967.00	9,863,400	
サイネックス	2,300	687.00	1,580,100	
ルネサンス	8,700	1,246.00	10,840,200	貸付有価証券 4,200株
ディップ	21,800	3,290.00	71,722,000	貸付有価証券 400株



デジタルホールディングス	9,700	2,261.00	21,931,700	貸付有価証券 4,100株（2,900株）
新日本科学	16,900	1,082.00	18,285,800	
キャリアデザインセンター	3,500	1,034.00	3,619,000	
ベネフィット・ワン	50,700	3,490.00	176,943,000	貸付有価証券 1,800株
エムスリー	245,600	7,399.00	1,817,194,400	貸付有価証券 1,400株
ツカダ・グローバルホールディング	11,100	346.00	3,840,600	
プラス	1,800	490.00	882,000	貸付有価証券 400株（400株）
アウトソーシング	79,700	2,130.00	169,761,000	貸付有価証券 500株
ウェルネット	14,000	518.00	7,252,000	貸付有価証券 2,100株
ワールドホールディングス	4,800	3,140.00	15,072,000	
ディー・エヌ・エー	58,900	2,165.00	127,518,500	貸付有価証券 2,600株
博報堂ＤＹホールディングス	193,800	1,722.00	333,723,600	貸付有価証券 2,200株
ぐるなび	24,200	513.00	12,414,600	貸付有価証券 10,200株
タカミヤ	16,900	497.00	8,399,300	
ジャパンベストレスキューシステム	9,400	1,010.00	9,494,000	
ファンコミュニケーションズ	38,300	393.00	15,051,900	
ライク	3,700	2,438.00	9,020,600	
ビジネス・ブレークスルー	5,800	414.00	2,401,200	
エスプール	35,700	955.00	34,093,500	
ＷＤＢホールディングス	6,400	2,983.00	19,091,200	
手間いらず	1,800	6,130.00	11,034,000	貸付有価証券 100株（100株）
ティア	8,100	476.00	3,855,600	
ＣＤＧ	1,300	1,586.00	2,061,800	
アドウェイズ	22,600	784.00	17,718,400	貸付有価証券 3,400株

バリューコマース	9,400	3,315.00	31,161,000	
インフォマート	140,800	916.00	128,972,800	貸付有価証券 600株
J P ホールディングス	39,700	266.00	10,560,200	貸付有価証券 2,100株
E P S ホールディングス	20,900	1,798.00	37,578,200	貸付有価証券 500株（100株）
レグス	3,400	2,634.00	8,955,600	貸付有価証券 400株（100株）
プレステージ・インター ナショナル	52,200	699.00	36,487,800	貸付有価証券 200株
アミューズ	7,600	2,339.00	17,776,400	
ドリームインキュベータ	4,200	928.00	3,897,600	
クイック	8,600	1,168.00	10,044,800	
T A C	7,500	231.00	1,732,500	
電通グループ	156,600	3,920.00	613,872,000	貸付有価証券 3,000株
テイクアンドギヴ・ニ ーズ	6,500	967.00	6,285,500	
ぴあ	4,000	3,290.00	13,160,000	貸付有価証券 200株
イオンファンタジー	5,400	2,030.00	10,962,000	貸付有価証券 2,500株
シーティーエス	15,700	826.00	12,968,200	
ネクシィーズグループ	4,900	899.00	4,405,100	貸付有価証券 200株（200株）
H . U . グループホール ディングス	39,000	2,817.00	109,863,000	
アルプス技研	12,300	1,955.00	24,046,500	
ダイオーズ	2,700	1,042.00	2,813,400	貸付有価証券 1,200株
日本空調サービス	14,600	721.00	10,526,600	
オリエンタルランド	148,100	15,305.00	2,266,670,500	
ダスキン	32,300	2,531.00	81,751,300	
明光ネットワークジャ パン	16,400	581.00	9,528,400	貸付有価証券 7,700株（3,100株）
ファルコホールディング ス	6,600	1,673.00	11,041,800	
秀英予備校	3,000	416.00	1,248,000	貸付有価証券 1,400株
ラウンドワン	47,500	1,150.00	54,625,000	貸付有価証券

				22,200株（2,500株）
リゾートトラスト	63,800	1,792.00	114,329,600	貸付有価証券 1,000株
ビー・エム・エル	17,900	3,840.00	68,736,000	
りらいあコミュニケーションズ	21,200	1,350.00	28,620,000	
リソー教育	70,700	356.00	25,169,200	貸付有価証券 200株
早稲田アカデミー	5,900	914.00	5,392,600	貸付有価証券 2,700株
ユー・エス・エス	155,900	1,942.00	302,757,800	貸付有価証券 100株
東京個別指導学院	12,300	620.00	7,626,000	
サイバーエージェント	343,100	2,222.00	762,368,200	貸付有価証券 300株
楽天グループ	650,400	1,312.00	853,324,800	貸付有価証券 21,800株
クリーク・アンド・リバー社	7,300	1,628.00	11,884,400	
モーニングスター	20,300	463.00	9,398,900	
テー・オー・ダブリュー	24,400	320.00	7,808,000	貸付有価証券 5,200株
山田コンサルティンググループ	8,100	1,159.00	9,387,900	
セントラルスポーツ	5,200	2,366.00	12,303,200	貸付有価証券 2,500株
フルキャストホールディングス	11,900	2,239.00	26,644,100	貸付有価証券 1,400株
エン・ジャパン	24,700	3,765.00	92,995,500	
リソルホールディングス	1,500	3,920.00	5,880,000	貸付有価証券 600株
テクノプロ・ホールディングス	83,400	2,708.00	225,847,200	貸付有価証券 6,000株
アトラグループ	3,200	327.00	1,046,400	貸付有価証券 2,000株
インターワークス	4,000	408.00	1,632,000	
アイ・オールジャパンホールディングス	5,600	14,000.00	78,400,000	貸付有価証券 500株
Keepers 技研	9,000	3,035.00	27,315,000	貸付有価証券 500株
ファーストリゾック	2,700	779.00	2,103,300	

三機サービス	2,700	1,113.00	3,005,100	貸付有価証券 1,300株
G u n o s y	8,700	751.00	6,533,700	
デザインワン・ジャパン	3,400	260.00	884,000	貸付有価証券 1,500株（400株）
イー・ガーディアン	5,600	2,842.00	15,915,200	
リブセンス	7,600	218.00	1,656,800	
ジャパンマテリアル	42,800	1,310.00	56,068,000	
ベクトル	17,300	1,049.00	18,147,700	
ウチヤマホールディングス	6,800	358.00	2,434,400	
チャーム・ケア・コーポレーション	10,400	1,178.00	12,251,200	
キャリアリンク	4,500	2,014.00	9,063,000	貸付有価証券 2,500株
I B J	11,400	1,072.00	12,220,800	
アサンテ	5,000	1,729.00	8,645,000	
バリューHR	5,500	1,624.00	8,932,000	
M & A キャピタルパートナーズ	11,500	5,590.00	64,285,000	貸付有価証券 100株
ライドオンエクスプレスホールディングス	5,400	1,408.00	7,603,200	貸付有価証券 400株
E R I ホールディングス	3,900	953.00	3,716,700	貸付有価証券 1,800株
アビスト	2,200	2,970.00	6,534,000	
シグマクシス	7,600	2,431.00	18,475,600	
ウィルグループ	10,200	991.00	10,108,200	
エスクロー・エージェン ト・ジャパン	20,600	237.00	4,882,200	
メドピア	10,700	4,405.00	47,133,500	貸付有価証券 100株（100株）
レアジョブ	2,600	1,667.00	4,334,200	貸付有価証券 800株（100株）
リクルートホールディングス	997,300	5,552.00	5,537,009,600	貸付有価証券 200株
エラン	19,200	1,222.00	23,462,400	
土木管理総合試験所	6,800	397.00	2,699,600	
ネットマーケティング	6,800	411.00	2,794,800	貸付有価証券 600株
日本郵政	1,053,400	921.60	970,813,440	貸付有価証券

				1,800株
ベルシステム 2 4 ホールディングス	23,300	1,716.00	39,982,800	貸付有価証券 300株
鎌倉新書	14,000	970.00	13,580,000	貸付有価証券 4,500株（1,300株）
S M N	3,000	791.00	2,373,000	
一蔵	1,700	405.00	688,500	
グローバルキッズ C O M P A N Y	2,500	912.00	2,280,000	
エアトリ	8,700	2,530.00	22,011,000	
アトラエ	9,700	2,200.00	21,340,000	貸付有価証券 400株（400株）
ストライク	5,300	3,840.00	20,352,000	
ソラスト	34,200	1,307.00	44,699,400	
セラク	4,400	1,892.00	8,324,800	貸付有価証券 2,000株
インソース	13,500	2,488.00	33,588,000	貸付有価証券 6,100株（6,000株）
ベイカレント・コンサルティング	9,100	37,700.00	343,070,000	
O r c h e s t r a H o l d i n g s	3,100	2,816.00	8,729,600	
アイモバイル	4,000	1,644.00	6,576,000	貸付有価証券 1,200株
キャリアインデックス	5,700	974.00	5,551,800	
M S - J a p a n	5,700	1,145.00	6,526,500	貸付有価証券 100株
船場	2,800	841.00	2,354,800	
グレイステクノロジー	14,100	1,446.00	20,388,600	貸付有価証券 4,900株（2,000株）
ジャパンエレベーターサービスホールディング	40,100	2,460.00	98,646,000	
フルテック	1,900	1,306.00	2,481,400	
グリーンズ	5,200	566.00	2,943,200	貸付有価証券 700株
ツナググループ・ホールディングス	3,100	340.00	1,054,000	貸付有価証券 400株
G a m e W i t h	4,100	564.00	2,312,400	
ソウルドアウト	3,300	1,794.00	5,920,200	貸付有価証券 700株（600株）
M S & C o n s u l t i	2,200	591.00	1,300,200	

n g				
ウェルビー	5,100	1,308.00	6,670,800	
エル・ティー・エス	1,300	3,905.00	5,076,500	貸付有価証券 400株（400株）
ミダック	6,100	4,465.00	27,236,500	貸付有価証券 2,800株（800株）
日総工産	10,900	830.00	9,047,000	
キュービーネットホール ディングス	6,400	1,633.00	10,451,200	
R P Aホールディングス	16,800	701.00	11,776,800	貸付有価証券 5,700株（5,700株）
スプリックス	3,900	1,124.00	4,383,600	
マネジメントソリュー ションズ	6,800	2,673.00	18,176,400	
プロレド・パートナーズ	2,500	2,976.00	7,440,000	貸付有価証券 300株（300株）
a n d f a c t o r y	3,100	663.00	2,055,300	
テノ・ホールディングス	1,500	1,151.00	1,726,500	
フロンティア・マネジメ ント	3,100	1,105.00	3,425,500	貸付有価証券 1,100株（200株）
ピアラ	1,000	1,016.00	1,016,000	貸付有価証券 400株（400株）
コプロ・ホールディング ス	1,800	1,303.00	2,345,400	
ギークス	2,400	1,648.00	3,955,200	
カーブスホールディング ス	38,200	884.00	33,768,800	
フォーラムエンジニアリ ング	9,700	903.00	8,759,100	
ダイレクトマーケティング ミックス	7,400	3,865.00	28,601,000	
ポピンズホールディング ス	3,700	4,100.00	15,170,000	貸付有価証券 100株（100株）
L I T A L I C O	5,600	5,290.00	29,624,000	
アドバンテッジリスクマ ネジメント	7,000	1,101.00	7,707,000	
リログループ	76,100	2,415.00	183,781,500	貸付有価証券 22,700株
東祥	8,700	1,713.00	14,903,100	貸付有価証券 4,200株
エイチ・アイ・エス	22,100	2,414.00	53,349,400	貸付有価証券

				10,300株（3,900株）
ラックランド	4,000	2,687.00	10,748,000	
共立メンテナンス	23,100	3,595.00	83,044,500	貸付有価証券 4,900株（3,800株）
イチネンホールディングス	14,500	1,267.00	18,371,500	
建設技術研究所	9,000	2,243.00	20,187,000	
スペース	9,000	910.00	8,190,000	
長大	5,500	1,930.00	10,615,000	
燦ホールディングス	6,100	1,237.00	7,545,700	
スバル興業	800	8,030.00	6,424,000	貸付有価証券 300株（100株）
東京テアトル	5,400	1,247.00	6,733,800	貸付有価証券 700株
タナベ経営	2,700	1,449.00	3,912,300	
ナガワ	4,400	8,590.00	37,796,000	貸付有価証券 2,200株
東京都競馬	9,100	4,485.00	40,813,500	
常磐興産	5,600	1,408.00	7,884,800	
カナモト	24,500	2,573.00	63,038,500	
西尾レントオール	12,800	3,010.00	38,528,000	貸付有価証券 100株
トランス・コスモス	13,200	3,105.00	40,986,000	貸付有価証券 100株
乃村工藝社	59,700	843.00	50,327,100	貸付有価証券 7,000株
藤田観光	5,500	2,250.00	12,375,000	貸付有価証券 2,700株
KNT - CTホールディングス	7,400	1,269.00	9,390,600	貸付有価証券 4,500株
日本管財	14,900	2,549.00	37,980,100	貸付有価証券 8,600株
トーカイ	13,500	2,420.00	32,670,000	
白洋舎	1,600	2,225.00	3,560,000	
セコム	137,200	8,399.00	1,152,342,800	
セントラル警備保障	6,700	3,035.00	20,334,500	
丹青社	26,300	857.00	22,539,100	貸付有価証券 600株
メイテック	16,800	6,200.00	104,160,000	貸付有価証券 100株

	応用地質	15,700	1,283.00	20,143,100	貸付有価証券 400株
	船井総研ホールディングス	28,500	2,426.00	69,141,000	貸付有価証券 100株
	進学会ホールディングス	5,400	424.00	2,289,600	貸付有価証券 1,000株
	オオバ	9,800	807.00	7,908,600	
	いであ	3,400	1,816.00	6,174,400	
	学究社	4,100	1,353.00	5,547,300	
	ベネッセホールディングス	51,000	2,668.00	136,068,000	貸付有価証券 500株
	イオンディライト	17,200	3,605.00	62,006,000	
	ナック	6,600	910.00	6,006,000	貸付有価証券 100株
	ダイセキ	23,300	4,960.00	115,568,000	貸付有価証券 900株
	ステップ	5,100	1,708.00	8,710,800	
小計	銘柄数：2,173 組入時価比率：98.3%			381,268,734,410 100.0%	
合計				381,268,734,410	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の( )内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(2021年7月19日現在)

該当事項はありません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2021年 7月19日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	6,578,763,788	-	6,440,590,000	138,341,098
合計	6,578,763,788	-	6,440,590,000	138,341,098

（注）時価の算定方法



## 1 先物取引

### 国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

2021年8月31日現在

資産総額	30,125,206,868円
負債総額	48,316,908円
純資産総額（ - ）	30,076,889,960円
発行済口数	17,874,879,226口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6826円

（参考）国内株式マザーファンド

2021年8月31日現在

資産総額	426,666,956,539円
負債総額	19,589,441,938円
純資産総額（ - ）	407,077,514,601円
発行済口数	198,271,615,193口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0531円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

### (3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたが

い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとし  
ます。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振  
替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者  
が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設け  
ることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することがで  
きません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合に  
は、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるもの  
とします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受付  
け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にした  
がって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

2021年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

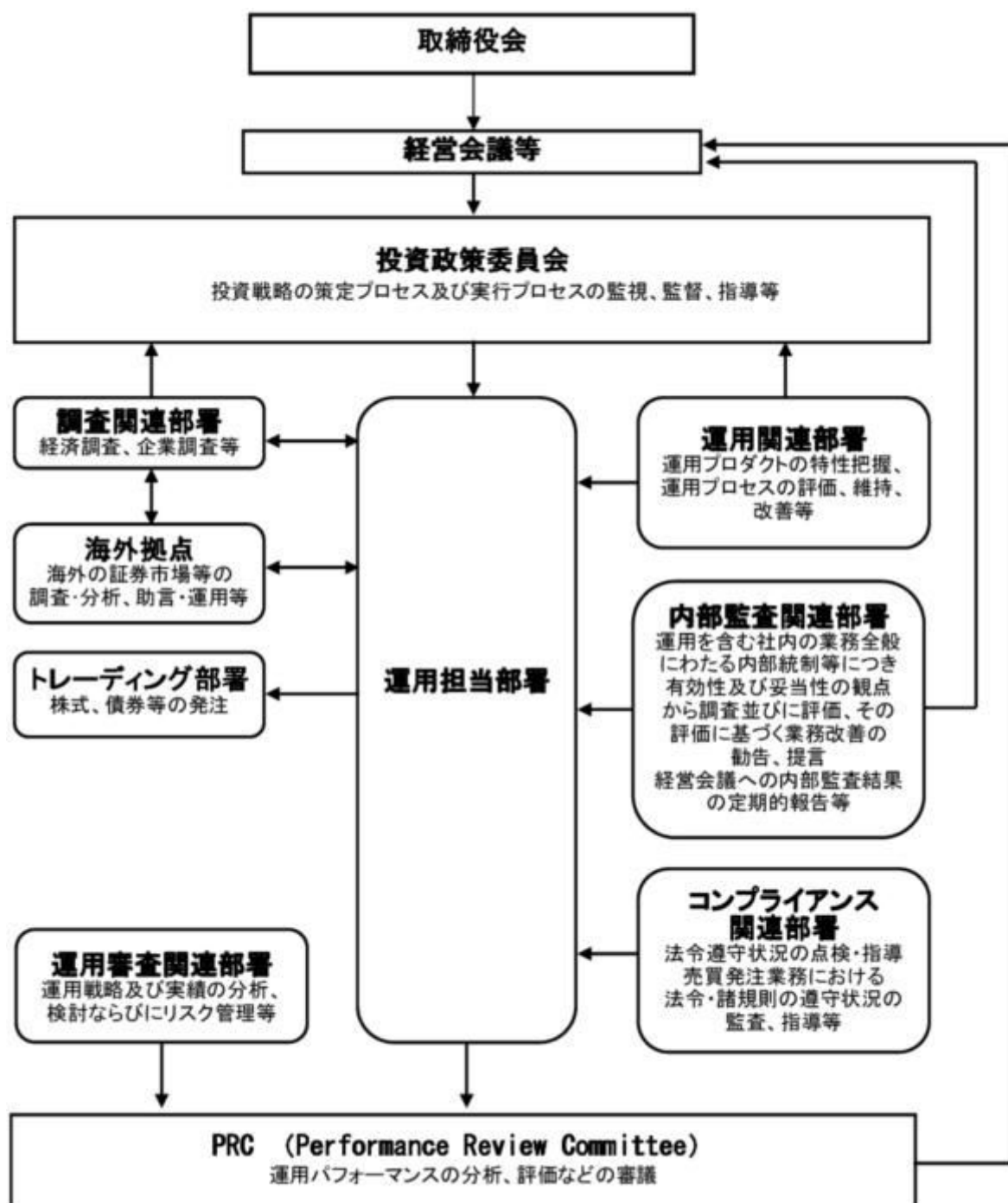
###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年7月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。 )。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	994	37,262,236
単位型株式投資信託	195	817,802
追加型公社債投資信託	14	6,310,987
単位型公社債投資信託	503	1,626,966
合計	1,706	46,017,992

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,626	4,281
金銭の信託		41,524	35,912
有価証券		24,399	30,400
前払費用		106	167
未収入金		522	632
未収委託者報酬		23,936	24,499
未収運用受託報酬		4,336	4,347
その他		71	268
貸倒引当金		14	14
流動資産計		97,509	100,496
固定資産			
有形固定資産		645	2,666
建物	2	295	1,935
器具備品	2	349	731
無形固定資産		5,894	5,429
ソフトウェア		5,893	5,428
その他		0	0
投資その他の資産		16,486	16,487

投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654

負債・純資産合計			120,536		125,080
----------	--	--	---------	--	---------

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,736	106,355
運用受託報酬		17,170	16,583
その他営業収益		340	428
営業収益計		133,247	123,367
営業費用			
支払手数料		39,435	34,739
広告宣伝費		1,006	1,005
公告費		-	0
調査費		26,833	24,506
調査費		5,696	5,532
委託調査費		21,136	18,974
委託計算費		1,342	1,358
営業雑経費		5,823	4,149
通信費		75	73
印刷費		958	976
協会費		92	88
諸経費		4,696	3,011
営業費用計		74,440	65,760
一般管理費			
給料		11,418	10,985
役員報酬		109	147
給料・手当		7,173	7,156
賞与		4,134	3,682
交際費		86	35
旅費交通費		391	64
租税公課		1,029	1,121
不動産賃借料		1,227	1,147
退職給付費用		1,486	1,267
固定資産減価償却費		2,348	2,700
諸経費		10,067	10,739
一般管理費計		28,055	28,063
営業利益		30,751	29,542

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)



営業外収益					
受取配当金	1	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
経常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	2	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			34		290
当期純利益			23,996		26,276

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996

株主資本以外の の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

## [重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券  時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  主な耐用年数は以下の通りであります。  建物 6年  附属設備 6～15年  器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産  定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金  一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
---	--

## [ 会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

## [ 未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

## (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
--	--

1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ エ 59 ア 合計 67	2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソ フ ト ウ エ 102 ア 合計 105

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

## （２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

## 金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## １．金融商品の状況に関する事項

## （１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬



これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 有価証券及び投資有価証券

##### その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

#### 注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

## 有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)
<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2．確定給付制度</p>

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,235</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,026</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td><td>762</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>285</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>462</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>171</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>177</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>167</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>97</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>219</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,754</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,532</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,222</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td><td>4</td></tr> <tr> <td>    前払年金費用</td><td>478</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>483</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,738</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>4.4%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>2.6%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.1%</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,235	退職給付引当金	1,026	関係会社株式評価減	762	未払事業税	285	投資有価証券評価減	462	減価償却超過額	171	時効後支払損引当金	177	関係会社株式売却損	148	ゴルフ会員権評価減	167	未払社会保険料	97	その他	219	繰延税金資産小計	4,754	評価性引当額	1,532	繰延税金資産合計	3,222	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4	前払年金費用	478	繰延税金負債合計	483	繰延税金資産の純額	2,738	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	タックスヘイブン税制	2.6%	外国税額控除	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,176</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,022</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td><td>784</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>430</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>428</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>223</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>179</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>135</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>95</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>341</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,968</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,530</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,437</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td><td>25</td></tr> <tr> <td>    前払年金費用</td><td>403</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>429</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>3,008</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.5%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>1.9%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.4%</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,176	退職給付引当金	1,022	関係会社株式評価減	784	未払事業税	430	投資有価証券評価減	428	減価償却超過額	223	時効後支払損引当金	179	関係会社株式売却損	148	ゴルフ会員権評価減	135	未払社会保険料	95	その他	341	繰延税金資産小計	4,968	評価性引当額	1,530	繰延税金資産合計	3,437	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25	前払年金費用	403	繰延税金負債合計	429	繰延税金資産の純額	3,008	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	タックスヘイブン税制	1.9%	外国税額控除	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%
繰延税金資産	百万円																																																																																																																				
賞与引当金	1,235																																																																																																																				
退職給付引当金	1,026																																																																																																																				
関係会社株式評価減	762																																																																																																																				
未払事業税	285																																																																																																																				
投資有価証券評価減	462																																																																																																																				
減価償却超過額	171																																																																																																																				
時効後支払損引当金	177																																																																																																																				
関係会社株式売却損	148																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	167																																																																																																																				
未払社会保険料	97																																																																																																																				
その他	219																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,754																																																																																																																				
評価性引当額	1,532																																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,222																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																																				
前払年金費用	478																																																																																																																				
繰延税金負債合計	483																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,738																																																																																																																				
法定実効税率	31.0%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%																																																																																																																				
タックスヘイブン税制	2.6%																																																																																																																				
外国税額控除	0.7%																																																																																																																				
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%																																																																																																																				
その他	0.4%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																																																				
賞与引当金	1,176																																																																																																																				
退職給付引当金	1,022																																																																																																																				
関係会社株式評価減	784																																																																																																																				
未払事業税	430																																																																																																																				
投資有価証券評価減	428																																																																																																																				
減価償却超過額	223																																																																																																																				
時効後支払損引当金	179																																																																																																																				
関係会社株式売却損	148																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	135																																																																																																																				
未払社会保険料	95																																																																																																																				
その他	341																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,968																																																																																																																				
評価性引当額	1,530																																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,437																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	25																																																																																																																				
前払年金費用	403																																																																																																																				
繰延税金負債合計	429																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,008																																																																																																																				
法定実効税率	31.0%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																																																																																																				
タックスヘイブン税制	1.9%																																																																																																																				
外国税額控除	0.5%																																																																																																																				
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%																																																																																																																				
その他	0.3%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%																																																																																																																				



## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

		(単位：百万円)	
前事業年度		当事業年度	
自	2019年4月 1日	自	2020年4月 1日
至	2020年3月31日	至	2021年3月31日
期首残高	-	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-		1,371
時の経過による調整額	-		-
期末残高	-		1,371

## セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

( 1 ) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

( 2 ) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

( 3 ) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等  
該当はありません。

### (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

( \* 2 ) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### ( 1 ) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場）

### ( 2 ) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

### 1 株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1 株当たり純資産額	16,557円31銭	1 株当たり純資産額	17,018円01銭
1 株当たり当期純利益	4,658円88銭	1 株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 )。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 )。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。 )又は子

法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

## 5【その他】

### (1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2021年7月末現在

#### (2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

\* 2021年7月末現在

### 2【関係業務の概要】

#### (1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

#### (2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

### 3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

#### (1)受託者

該当事項はありません。

#### (2)販売会社

該当事項はありません。

### 第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永 真太郎
--------------------	-------	---------

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。



## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年9月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）の2021年1月19日から2021年7月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）の2021年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。